

令和2年度

豊島区各会計決算審査意見書  
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和3年9月

豊島区監査委員



令和2年度

豊島区各会計決算審査意見書

令和3年9月

豊島区監査委員





3豊監発第91号  
令和3年9月7日

豊島区長 高野之夫様

豊島区監査委員	永田謙介
同	中川貞枝
同	鈴木善和
同	細川正博

令和2年度豊島区各会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づいて審査に付された、令和2年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。



# 目 次

各会計決算審査意見		ページ
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	意 見	2
	はじめに	2
	1. 令和2年度における主な施策の成果について	3
	2. 一般会計決算及び財政運営の総括について	5
	3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	7
	おわりに	10
決算の概要		
第1	決算の総括	12
	1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	12
	2. 資金管理の状況	14
	3. 収入未済・不納欠損の状況	15
	4. 特別区債の状況	16
	5. 基金の状況	17
	6. 普通会計の決算分析	18
第2	各会計決算の状況	24
	1. 一般会計歳入歳出決算	24
	2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算	61
	3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	66
	4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	70
第3	財 産	75
	1. 公有財産	75
	2. 物 品	79
	3. 債 権	79
	4. 基 金	80
《別 表》		
	不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	82

### 【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
  - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
  - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
  - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
  - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
    - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
    - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
    - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額



# 各会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和2年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和2年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

### 〈審査関係書類〉

- 令和2年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和2年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度豊島区財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月29日に実施した。

なお、令和3年7月5日から令和3年8月11日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

## 第4 審査の結果

### 1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

### 2. 決算状況

令和2年度各会計決算に関する歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

## 第5 意見

### はじめに

令和2年度予算編成時の社会経済情勢は、令和元年10月の内閣府月例経済報告によると、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」とされていた。

こうした状況の下で編成された令和2年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で1,859億4,011万円となり、前年度当初予算と比較すると219億1,136万円(10.5%)減少し、平成以降、最大の減少率となった。このうち、一般会計は、それまでで2番目の予算規模である1,282億9,322万円となったが、前年度比では215億4,463万円(14.4%)減少し、総予算額と同様、平成期以降、最大の減少率となった。

これは、「Hareza池袋」に代表される施設が令和元年度に集中して完成したことにより、投資的経費予算が164億4,066万円と前年度より238億67万円(59.2%)減少したことが主な要因である。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の合計は576億4,688万円となり、前年度より3億6,673万円(0.6%)減少した。

令和2年度予算は、「23のまちづくり記念事業」を着実に進め、「国際アート・カルチャー都市」及び「誰もが安心して暮らしつづけられるまち」の実現に向けた施策を中心に、206億4,583万円の新規・拡充事業(355事業)が予定され、すべての人が輝く「としま新時代」へ向けて、「文化を基軸としたまちづくり」、「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「高齢者にやさしいまちづくり」及び「さらに安全・安心なまちづくり」の4つを柱とする予算であった。

一方、令和元年12月以降、武漢市にて発症が確認された原因不明の肺炎は、新型コロナウイルス感染症として、世界規模での急速な拡大をみせた。令和2年1月に国内での発症が報告されたのち、4月には7都府県で新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された。

区における新型コロナウイルス感染症への対応は当初予算編成時には想定されなかったものの、区民の暮らしと区内経済活動の支援に重点的に取り組むべく、令和2年度一般会計において、「特別定額給付金事業経費」をはじめとして、「ICT環境整備・活用事業経費」、「中小商工業融資事業経費」、「生活困窮者自立支援制度関係経費」、「新型コロナウイルスワクチン接種関係経費」など多数の事業・経費を追加して計7次にあたる補正予算が編成された。

その結果、補正予算の総額は353億4,620万円となり、令和元年度からの繰越事業費繰越額14億2,329万円と合わせて、一般会計の予算現額は1,650億6,272万円となった。

外的要因に対応するものとしては異例といえる規模の補正予算が組まれたが、このように編成された令和2年度予算の執行状況を審査した結果、各会計については、コロナ禍の中でもいずれもその目的を概ね達成し、その決算内容は総体的に適正であると認めることができる。

## 1. 令和2年度における主な施策の成果について

令和2年度における主な施策の成果について、予算の柱とされた分野別に若干の意見を加えながら取り上げる。

### (1) 「文化を基軸としたまちづくり」について

まず、「トキワ荘マンガミュージアム」の開館を挙げることができる。当初、令和2年3月の開館が予定され、コロナ禍の影響により7月に延期となったが、12月末までに3万人を超える来館者数が記録された。また、新聞やテレビ、雑誌など多くのメディアに取り上げられ、マンガ・アニメによるまちづくりの推進に寄与したと言える。

また、令和2年10月には、「としま文化の日条例」が新たに制定され、「11月1日」が「としま文化の日」と定められた。豊島区の歴史に新たな1ページを加えるものと言える。その趣旨を含め区民への一層の普及啓発に努められたい。

### (2) 「子どもと女性にやさしいまちづくり」について

若年女性を取り巻く様々な課題に対応するため、保健、福祉、教育、人権などの幅広い部局で構成される「すずらんスマイルプロジェクト」が令和3年1月に立ち上げられた。立ち上げから間もない3月には、他自治体に先駆け、防災備蓄品を活用した生理用品の緊急配布を行い、このプロジェクト・チームのメンバーが中心的な役割を果たすなどの取組みがなされた。こうした全庁的視野に立った組織横断による取組みが他の施策にも波及することを期待したい。

保育サービスの充実については、令和3年4月にかけて新たに私立認可保育所3園が誘致されたことなどにより、令和3年度においても2年連続で待機児童ゼロが達成された。なお、平成31年度(令和元年度)は国の基準が変更されたことに伴い16名の待機が生じたが、その前2年間も待機児童ゼロが達成されており、区民生活の基盤に軸足を置いた施策が継続的に展開され、着実に成果を上げていると言える。今後も保育需要を精査したうえで必要な施設整備に努められたい。

令和2年9月には、としまみどりの防災公園(イケ・サンパーク)の隣に「としまキッズパーク」が開設された。障害の有無にかかわらず、すべての子どもが共に利用できるインクルーシブ公園として、その先進性を評価したい。

### (3) 「高齢者にやさしいまちづくり」について

令和2年9月に「高齢者への呼びかけ事業」が試行実施された。本事業は、新型コロナウイルス感染症対策について啓発するとともに、相談窓口を案内し、さらに、返信はがきをもとに高齢者の困りごとを把握し、相談支援へとつなげるものである。なお、本事業は、令和3年度においては「ウィズコロナにおける高齢者への呼びかけ事業」(新規・拡充事業)として位置づけられた。

感染症予防等の普及啓発とともに、高齢者総合相談センターへの相談支援につなげることで、高齢者の不安解消と健康維持に寄与することを期待する。

### (4) 「さらに安全・安心なまちづくり」について

感染症と風水害などの自然災害が同時に発生する、いわゆる「複合災害」への対応は喫緊の課題となっている。こうした中、災害時の区民の安全・安心の拠点となる救援センターにおいて、誰もが迅速かつ的確に避難所を開設できるよう感染症対策を踏まえた「救援センター開設キット」が完備され、また、飛沫感染防止のための備品、資機材等の導入が開始された。なお、令和3年度においては、その本格的な導入が進められるとともに、すべての救援センターにおいて震災、風水害及び感染症対策を踏まえた職員による実地訓練の実施が予定されている。

複合災害への一層の対応強化を望む。

### (5) 新型コロナウイルス感染症対策について

令和2年度において、当初予算では前述した4つの柱が掲げられたが、年度を通じ区民生活に深刻な影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症について優先的な取組みが行われた。

まず、検査体制の強化については、医師会や歯科医師会と連携・協力し、従来の帰国者接触者外来での検査に加え、必要な区民に対し早期に検査が実施できるよう、令和2年4月、PCR検査センターが区施設の敷地内に設置された。

また、介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所、区立小・中学校、幼稚園及び保育園など区民と接する機会の多い施設の職員に対するPCR検査が実施された。

こうした取組みは、とりわけワクチン接種が開始されていなかった時期においては感染防止に向けての有効な対策であったと言える。

そして、令和2年6月下旬には、池袋の接待を伴う飲食店において集団感染が発生したことを受け、同業種の店舗従業員に対してPCR検査が実施された。さらに7月下旬から8月中旬にかけては、商店街や各種団体等と連携し、全庁を挙げて「池袋繁華街感染防止キャンペーン」が実施されるなど、区独自の緊急対策が講じられたことは池袋への風評被害の未然防止にも寄与したと言える。

感染拡大防止の根幹となるワクチン接種体制の強化では、身近なかかりつけ医による「個別接種」を基本に、区施設における「集団接種」、地域のコミュニティ拠点「区

民ひろば」における「巡回接種」の3層構造による接種体制が構築、展開されている。

単身高齢者人口の割合が極めて高い本区において、令和3年8月15日時点で、65歳以上の高齢者の接種率は89.0%と全国平均の88.6%、東京都平均の86.0%を上回っている。これは、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携によって、本区の地域特性や区民のニーズに応じたきめ細かい体制が整えられたうえで接種が実施された成果であると評価する。今後は65歳未満の区民も含め、希望するすべての区民が早期に接種できるよう尽力されたい。

教育環境の確保については、区立小・中学校の休校時においても必要な学習が行えるよう家庭でも接続可能なタブレットパソコンが、すべての児童・生徒に対して全国的にも早期に配付された。新型コロナウイルス感染症対策のみならずGIGAスクール構想の推進にも資するものであり、今後は、ソフト面の強化なども進められたい。

そのほか、各種の商工業融資、特別定額給付金、ひとり親世帯緊急給付金の支給、国民健康保険料の減免など、区民の暮らしや経済活動を支える取組みが行われた。

今後も新型コロナウイルス感染症が区民生活や区内経済活動に及ぼす影響を注視し、迅速かつ的確な対応を講じられたい。

## 2. 一般会計決算及び財政運営の総括について

令和2年度一般会計の歳入は1,552億6,244万円で、前年度に比べ89億6,482万円の増、収入率は94.1%で1.4ポイントの増となった。歳出は1,504億6,829万円で、前年度に比べ80億843万円の増、執行率は91.2%で0.9ポイントの増となった。

なお、歳入、歳出ともに過去最大の決算規模となった。

主な増減をみると、歳入面では前年度に比べ国庫支出金が302億9,525万円、都支出金が16億4,223万円、地方消費税交付金が12億4,016万円、特別区税が7億4,624万円の増となる一方、繰入金が112億4,495万円、特別区債が43億3,690万円、特別区交付金が39億5,324万円、財産収入が39億558万円、地方特例交付金が4億5,726万円、繰越金が4億5,650万円の減となった。

歳出では、区民費が291億3,831万円、子ども家庭費が8億7,472万円、衛生費が8億6,171万円、環境清掃費が1億2,913万円の増となる一方、文化商工費が156億9,387万円、都市整備費が45億6,065万円、教育費が15億1,168万円、福祉費が6億8,452万円の減となった。

このように一般会計は、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ80億円を超える大幅な増額となり、形式収支は47億9,414万円の黒字、また、実質収支についても38億6,244万円の黒字と前年度に続き黒字を確保した。

なお、単年度収支も前年度に引き続き6億586万円の黒字となったが、一方で、実質単年度収支は17億7,205万円の赤字となった。

以下、個別に分析し、意見を述べる。

## (1) 基金と区債について

令和2年度においては、先に述べたとおり新型コロナウイルス感染症対策及び区民の暮らしを支えることに重点的に取り組んだため、計7次にわたる補正予算が編成され、その財源として財政調整基金から27億3,335万円が活用された。

令和元年度決算剰余金32億5,657万円が編入されたこともあり、令和3年4月から5月までの出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた令和2年度末の財政調整基金残高は192億4,378万円となり、令和元年度末の残高183億6,513万円を8億7,864万円上回ることとなった。また、一般会計各基金年度末残高も334億2,332万円となり、令和元年度末の残高333億4,485万円を7,847万円上回った。

一方で、特別区債は、前年度比43億3,690万円減の11億7,140万円が発行され、令和2年度末の特別区債残高は、前年度比13億3,043万円減の247億1,739万円となった。これは、将来に備えて、新規の起債を抑制した効果と言える。

また、令和2年度末における基金残高334億2,332万円は、特別区債残高247億1,739万円を87億593万円上回る状態にある。この額は前年度末と比較し14億891万円の増となっており、コロナ禍において臨機応変な財政運営が行われた成果であると評価する。

## (2) 各種財政指標について

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す財政力指数は0.54（速報値）となっており、前年度と同値を示した。なお、特別区の平均値とは6年連続で一致する結果となっている。

次に、収支均衡を示す実質収支比率は5.3%（速報値）で、前年度より0.8ポイント増加したが、特別区平均値の7.0%（速報値）よりも1.7ポイント下回る結果を示している。

そして、財政運営の健全性を示す公債費負担比率は3.5%（速報値）で、前年度よりも0.4ポイント増加（悪化）し、特別区平均値の2.0%（速報値）よりも1.5ポイント上回る結果となっている。

さらに、財政構造の弾力性、健全性を示す経常収支比率は85.9%（速報値）で、前年度より5.0ポイント増加（悪化）し、特別区平均値の81.9%（速報値）よりも4.0ポイント上回る結果となっている。なお、平成25年度から平成29年度までは5年連続で80%を下回る適正な水準を維持していたが、平成30年度以降は80%台を示している。

経常収支比率悪化に大きくかかわる義務的経費全体では、対前年度比7.4%増で過去最大を5年連続更新した。このうち人件費は会計年度任用職員制度の開始の影響等により10.6%増、扶助費は待機児童対策による定員拡大を進めたこと等により4.4%増となっている。

人件費については、令和3年度以降も児童相談所の開設など新たな行政需要への対応による職員増が見込まれているが、平成期前半に人件費が肥大化し、その対応に苦慮した経験を決して忘れることなく、効率的な執行体制を維持されることを強く要望する。

### (3) 予算の執行について

一般会計歳出における予算現額に対する決算額の割合(執行率)は91.2%を示し、前年度の90.3%と比較し0.9ポイント増加したが、直近10年間では2番目に低い数値となっている。

これは、現下の状況を踏まえ、全庁的な執行抑制を図ったことが主な要因と言えるが、個別の事務事業の中には予算額が過大になっていると思われるものが見受けられた。

今後は、予算の編成段階において真に必要な経費を適切に見積もるとともに、不用額を生じさせない無駄のない予算執行に取り組まれない。

### (4) 財政運営の総括について

以上のとおり令和2年度においては、形式収支、実質収支及び単年度収支は黒字となり、また、特別区債残高に対する年度末基金残高の超過額は前年度より拡大した。

一方で、当該年度の財政運営の実態を表すとされる実質単年度収支は赤字となり、また、経常収支比率など悪化を示す指標が見られた。

現時点では財政運営の健全性が保たれているものと評価するが、先行きの区財政については、やや懸念される状況にあることを申し添える。

## 3. 債権管理(収入未済・不納欠損)について

### (1) 特別区民税

特別区民税の収納率は、現年分で前年度と同値の98.4%となり、滞納繰越分では前年度を0.3ポイント上回る40.9%となった。また、現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は96.8%と過去最高の数値となり、一定の収納対策の成果がみられる。

また、23区における収納率順位を前年度と比較すると、現年分は18位から20位へと順位を下げたものの、滞納繰越分は15位から13位へ、全体の収納率も19位から17位へと順位を上げている。

特別区民税は区歳入の最大の財源であり、今後も一層の収納対策の強化に努められたい。

### (2) 国民健康保険料

令和2年度における収入未済額が最も大きかった国民健康保険料については、収納率では、滞納繰越分は前年度を0.3ポイント下回り29.7%となったが、現年分は前年

度を3.0ポイント上回り86.7%となった。23区の順位においても滞納繰越分は12位から9位、現年分は22位から16位へと上がり、全体の収納率も21位から18位へと上がった。

一定の収納対策の成果がみられるが、引き続き、現年分の収納率改善に重点を置いた収納対策強化が望まれる。特に外国人加入者の収納率が低い問題については、関係諸官庁、日本語学校等と連携を取りながら、さらなる対策を講じる必要がある。

### (3) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分は前年度を0.2ポイント上回り99.6%となり、滞納繰越分も前年度を1.2ポイント上回り71.3%となった。23区順位では、滞納繰越分は3位と変わらず、現年分は1位から2位へと順位を下げたが、全体の収納率は1位を維持した。特に全体の収納率は平成23年度から10年連続で1位となり、収納率も上げており、一定の収納対策の努力の成果がみられる。

しかし、23区の令和2年度現年分平均収納率は99.0%を示しており、他区との収納率の差は、ごく僅かである。現状に甘んじることなく、高齢者への納付説明、相談を丁寧に進めながら、さらなる徴収強化に努められたい。

### (4) 介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は前年度を0.3ポイント上回り98.4%となり、滞納繰越分も前年度を5.3ポイント上回り27.8%となった。23区順位については、滞納繰越分で5位から3位へ、現年分で19位から16位へと順位を上げ、全体の収納率でも12位から9位へと順位を上げた。

滞納繰越分が大幅な増となり一定の成果がみられるが、収納対策の基本は現年分の収納率向上にあり、一層の取組みが必要である。

## 【4公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位：％・％の比較はポイント)

区 分		収 納 率			23 区 順 位	
		令和元年度	令和2年度	増減	令和元年度	令和2年度
特別区民税	現年分	98.4	98.4	0.0	18位	20位
	滞納繰越分	40.6	40.9	0.3	15位	13位
	全 体	96.6	96.8	0.2	19位	17位
国民健康保険料	現年分	83.7	86.7	3.0	22位	16位
	滞納繰越分	30.0	29.7	△0.3	12位	9位
	全 体	70.0	72.3	2.3	21位	18位
後期高齢者 医療保険料	現年分	99.4	99.6	0.2	1位	2位
	滞納繰越分	70.1	71.3	1.2	3位	3位
	全 体	99.2	99.4	0.2	1位	1位
介護保険料	現年分	98.1	98.4	0.3	19位	16位
	滞納繰越分	22.5	27.8	5.3	5位	3位
	全 体	95.5	96.1	0.6	12位	9位



#### (5) 4公金以外の強制徴収公債権

4公金以外の強制徴収公債権のうち、例えば「生活保護費返納金」については、令和元年度から、その一部が非強制徴収公債権から強制徴収公債権に変更されたが、依然として収入未済額は4億3,133万円と高い数値を示しており、前年度の3億9,524万円と比べて3,609万円増加している。

また、「私立保育所入所負担金」の収入未済額は、ここ数年、増加傾向にあったが、令和2年度においては1,856万円と、前年度の2,194万円から337万円減少した。しかしながら、平成29年度の1,201万円と比べると600万円以上の増加となっている。今後、再び増加することのないよう、必要な対策を講じられたい。

#### (6) 非強制徴収公債権及び私債権

非強制徴収公債権のうち、例えば、「生活保護費戻入未済金」の収入未済額は前年度比2,511万円増の3億6,139万円となっており、年々増加している。

また、私債権である「学童クラブ利用料」についても収入未済額は前年度比11万円増の144万円となっており、平成27年度の収入未済額25万円と比べ5倍以上に増加している。

これら非強制徴収公債権及び私債権についても対策を早急に講じる必要がある。

コロナ禍の中、債務者の生活状況等に配慮しつつも、他の区民との公平性を確保する観点から、より一層の効果的な収納対策の実施に努められたい。

#### (7) 不納欠損について

令和2年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比4,057万円(3.8%)増の11億1,234万円にのぼり、依然として増加傾向が続いている。このうち、4公金の各増減額は、介護保険料が810万円の減となった一方で、後期高齢者医療保険料が51万円の増、特別区民税が496万円の増、さらに国民健康保険料が2,218万円の増となっている。

債権は、滞納期間が長くなると徴収が困難になり、かつ、徴収に多大なコストを要することから、債権管理にあたっては、現年分の収納に重点を置き、後年に滞納を生じさせない初期の収納対策の強化が必要である。それとともに、公平な負担を確保する観点から、負担能力がありながら納付のない滞納者に対しては、速やかに適切な手続きを経たうえで差押えを実施するなど、徹底した滞納処分を進められたい。

## おわりに

令和3年8月の内閣府月例経済報告では、日本経済の基調判断として「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とし、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」としている。

こうした状況の下、今なお、より感染力の強いとされる複数の変異株が発生するなど感染症収束の見通しが見えない中、社会経済環境の急速な好転は困難と思われる。

ここ数年間、区の財政運営は比較的安定し、良好な財政状況で推移してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は、区財政に対して甚大な影響を与えている。今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を中心に、区の財政運営は歳入、歳出の両面において予断を許さない状況にある。

まず、歳入については、感染拡大の影響により、リーマンショックの際の減収54億円を超え、66億円の減収になることが、令和3年度の予算編成時に既に想定されている。区の歳入の最大の柱である特別区民税は、特別区財政調整交付金とともに、景気動向等により大きく左右されるものであり、それまで堅調に推移してきた特別区財政調整交付金や特別区民税、地方消費税交付金といった基幹歳入は大きく減収することが見込まれている。

そして、ふるさと納税制度による影響も見逃すことはできない。これによる個人住民税の減収（令和3年度は約13億円の見込み）は依然として拡大しており、さらに、特別区財政調整交付金の原資となる法人住民税の一部国税化による減収（令和3年度は約45億円の見込み）、地方消費税清算基準の見直しによる減収（令和3年度は約19億円の見込み）も合わせると約77億円の減収が見込まれている。

また、歳出については、感染拡大の状況によっては今後も多額の支出が見込まれ、さらに、新型コロナウイルス感染症対策以外においても、待機児童対策をはじめとする子育て支援関係経費の増加や急速な高齢化による医療・介護給付に伴う繰出金などの社会保障関連経費の負担は、今後も続くことが想定される。また、としま区民センターや豊島区立芸術文化劇場など、近年新たに建設された大規模施設におけるランニングコストも将来にわたり重い負担となる。

既に令和3年度の予算編成にあたり、8年ぶりに財政調整基金の取崩しがなされるとともに、事業規模の縮小や翌年度以降での実施が可能となる事業は執行が抑制され、施設建設事業などの投資的経費についても精査が行われた。

特に基金の取崩しは、緊急事態に直面した現下の状況では必要な措置であり、執行

の抑制や投資的経費の精査も財政運営の健全性を確保するための取組みであると言える。

引き続き「感染拡大防止と社会経済活動の両立」を視野に入れた堅実な財政運営が望まれる。

新型コロナウイルス感染症の拡大は100年に1度の災禍とも言われる。

しかし、前例にとらわれない新たな発想を生み出すことで「ウィズコロナ」、「ポストコロナ」の時代において大きく進化できる契機とも言える。新たな時代に即したものであるかという観点で、既存の事務事業を見直し、行政需要が増大する分野に重点的に財源を配分することが肝要である。

また、コロナ禍により顕在化した社会的課題等に対応するため、オンラインによる各種手続き、テレワーク、AIやRPAの活用などデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が求められている。

デジタル化とそれに伴う組織・業務の変革が、行政運営の効率性や区民サービスの水準を左右するといっても過言ではなく、既に着手されているところではあるが、より加速して取り組まれることを期待する。

区は、かつて経験したことのない難局に直面しているが、一方で、「Hareza池袋」、「トキワ荘マンガミュージアム」、「IKEBUS」、「イケ・サンパーク」など「23のまちづくり記念事業」が完成を迎え、国際アート・カルチャー都市の舞台が整った中で、新たなステージを迎えたと言える。新たな歩みを進める区政に対する区民の期待は大きく、こうした区民の期待に応えるためには、万全の感染症対策と将来の区財政を見通した対応を行いながら、持続発展都市としての魅力をさらに高めていく必要がある。

令和2年7月、区は、2030年までに持続可能な世界の確立を国際目標とする「SDGs（持続可能な開発目標）」に関して、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定された。

コロナ禍の今だからこそ、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえつつ、長期的な視野を持って持続可能な自治体経営基盤を確立されるよう切に望むものである。

## 決算の概要

### 第1 決算の総括

#### 1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和2年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が2,118億9,945万円で、前年度に比べ82億4,111万円(4.0%)の増であり、歳出総額は2,044億8,092万円で、62億3,115万円(3.1%)の増である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は74億1,853万円の黒字であり、前年度に比べ20億996万円(37.2%)の増である。

一般会計についてみると、歳入額は1,552億6,244万円で、前年度に比べ89億6,482万円(6.1%)の増であり、歳出額は1,504億6,829万円で、歳入と同様80億843万円(5.6%)の増である。

#### 総計決算規模

(単位:円・%)

会計	区分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	155,262,446,030	146,297,623,639	8,964,822,391	6.1
	歳出	150,468,296,917	142,459,858,014	8,008,438,903	5.6
	差引額	4,794,149,113	3,837,765,625	956,383,488	24.9
国民健康保険 事業会計	歳入	28,809,180,423	30,050,150,367	△ 1,240,969,944	△ 4.1
	歳出	27,507,439,257	29,588,801,040	△ 2,081,361,783	△ 7.0
	差引額	1,301,741,166	461,349,327	840,391,839	182.2
後期高齢者医療 事業会計	歳入	6,659,856,250	6,515,189,361	144,666,889	2.2
	歳出	6,442,510,823	6,182,821,469	259,689,354	4.2
	差引額	217,345,427	332,367,892	△ 115,022,465	△ 34.6
介護保険 事業会計	歳入	21,167,972,238	20,795,371,878	372,600,360	1.8
	歳出	20,062,673,706	20,018,287,289	44,386,417	0.2
	差引額	1,105,298,532	777,084,589	328,213,943	42.2
総計	歳入	211,899,454,941	203,658,335,245	8,241,119,696	4.0
	歳出	204,480,920,703	198,249,767,812	6,231,152,891	3.1
	差引額	7,418,534,238	5,408,567,433	2,009,966,805	37.2

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は2,013億9,226万円で、前年度に比べ86億5,287万円(4.5%)の増となり、歳出総額は1,939億7,373万円で、66億4,291万円(3.5%)の増となった。

### 純計決算規模

(単位：円・%)

会計	区分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	154,761,885,248	145,906,508,616	8,855,376,632	6.1
	歳出	140,461,669,671	131,932,025,466	8,529,644,205	6.5
	差引額	14,300,215,577	13,974,483,150	325,732,427	2.3
国民健康保険事業会計	歳入	25,220,533,423	25,909,992,614	△ 689,459,191	△ 2.7
	歳出	27,459,607,257	29,471,418,040	△ 2,011,810,783	△ 6.8
	差引額	△ 2,239,073,834	△ 3,561,425,426	1,322,351,592	37.1
後期高齢者医療事業会計	歳入	3,715,920,250	3,468,353,361	247,566,889	7.1
	歳出	6,118,855,518	6,037,811,913	81,043,605	1.3
	差引額	△ 2,402,935,268	△ 2,569,458,552	166,523,284	6.5
介護保険事業会計	歳入	17,693,927,992	17,454,533,083	239,394,909	1.4
	歳出	19,933,600,229	19,889,564,822	44,035,407	0.2
	差引額	△ 2,239,672,237	△ 2,435,031,739	195,359,502	8.0
総計	歳入	201,392,266,913	192,739,387,674	8,652,879,239	4.5
	歳出	193,973,732,675	187,330,820,241	6,642,912,434	3.5
	差引額	7,418,534,238	5,408,567,433	2,009,966,805	37.2

## 2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、各会計間及び基金からの繰替運用等により対応することとしている。

令和2年度一般会計の歳計現金において、会計年度及び出納整理期間中の差引残高月計では7か月でマイナスが生じ、差引残高累計では同じく会計年度及び出納整理期間中に6か月で歳入に対して歳出の超過が生じている。これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたこと、池袋第一小学校の改築、中学校の大規模改修等の支出が重なったことが主な要因であるが、この間における資金手当てについては、現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金、さらに基金からの繰替えにより対応したところである。

なお、年度末には特別区交付金、国庫支出金、都支出金の収入が大幅に増えることによりプラス収支となり、出納整理期間の4月は歳入額減によりマイナス収支、5月は歳入額増及び歳出額減によりプラス収支となっている。

令和2年度は金融機関からの一時借入れは行われなかった。金融機関に預け入れた預金等から発生し収入した利子の合計は268万円で、その99.6%の267万円が一般会計の利子収入となっている（28頁の「特別区預金利子」参照）。

現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認した。

### 【令和2年度一般会計 月別収支の状況】

（単位：千円）

年/月	歳入		歳出		差引残高	
	月計	累計	月計	累計	月計	累計
R2 / 4	4,541,292	4,541,292	7,323,072	7,323,072	△ 2,781,779	△ 2,781,779
5	35,489,668	40,030,961	6,769,267	14,092,340	28,720,400	25,938,621
6	8,552,216	48,583,178	31,816,603	45,908,943	△ 23,264,386	2,674,234
7	7,118,334	55,701,512	12,400,204	58,309,148	△ 5,281,870	△ 2,607,635
8	11,233,239	66,934,751	7,940,403	66,249,552	3,292,835	685,199
9	9,968,531	76,903,282	7,738,436	73,987,988	2,230,094	2,915,294
10	7,963,729	84,867,012	10,572,674	84,560,662	△ 2,608,944	306,349
11	7,290,812	92,157,825	9,691,402	94,252,065	△ 2,400,590	△ 2,094,240
12	14,265,518	106,423,343	12,368,473	106,620,539	1,897,045	△ 197,195
R3 / 1	7,633,980	114,057,323	7,691,934	114,312,473	△ 57,954	△ 255,149
2	7,152,734	121,210,058	9,621,154	123,933,628	△ 2,468,420	△ 2,723,569
3	20,867,706	142,077,764	8,372,796	132,306,425	12,494,909	9,771,339
4	4,857,752	146,935,517	13,347,394	145,653,819	△ 8,489,641	1,281,698
5	8,326,928	155,262,446	4,814,477	150,468,296	3,512,450	4,794,149

### 3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は43億7,616万円となったが、前年度に比べ6億5,834万円(13.1%)減少した。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は19億9,104万円となり、前年度に比べ2,121万円(1.1%)減少した。減少した款は特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料であり、増加した款は、諸収入である。減少額の大きいものは、特別区税であり、前年度に比べ3,081万円(3.5%)減少し、収入未済額は8億4,934万円となった。このうち特別区民税の収入未済額は8億4,122万円で、前年度に比べ3,104万円(3.6%)減少したが、一般会計の収入未済額全体の42.3%を占めている。特別区民税の令和2年度現年分の収納率は98.4%で前年度と同値を示したが、滞納繰越分は40.9%で前年度より0.3ポイント上回った。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納率は96.8%で、前年度を0.2ポイント上回った。不納欠損額は2億320万円で、前年度よりも496万円(2.5%)増加した。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で22億3,656万円となったが、前年度に比べ6億731万円(21.4%)減少した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が21億9,719万円で、前年度に比べ6億887万円(21.7%)減少した。令和2年度現年分の収納率は86.7%で前年度より3.0ポイント上回り、滞納繰越分は29.7%で前年度より0.3ポイント下回った。国民健康保険料全体では72.3%で前年度より2.3ポイント上回った。不納欠損額は7億4,904万円で、前年度に比べ2,218万円(3.1%)増加した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で1,911万円生じ、前年度に比べ463万円(19.5%)減少した。このうち現年分の収納率は99.6%で前年度より0.2ポイント上回り、滞納繰越分は71.3%で前年度より1.2ポイント上回った。後期高齢者医療保険料全体では99.4%で、前年度を0.2ポイント上回った。不納欠損額は126万円で、前年度に比べ51万円(68.2%)増加した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億2,944万円であり、前年度に比べ2,517万円(16.3%)減少した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億2,811万円生じたが、前年度に比べ2,511万円(16.4%)減少した。保険料の令和2年度現年分の収納率は98.4%で、前年度より0.3ポイント上回り、滞納繰越分は27.8%で、前年度を5.3ポイント上回った。保険料全体では96.1%の収納率で、前年度を0.6ポイント上回った。不納欠損額は5,441万円で、前年度に比べ810万円(13.0%)減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(82頁～85頁)のとおりである。

#### 4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほか、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和2年度における特別区債の発行額は11億7,140万円であり、前年度に比べ43億3,690万円(78.7%)の減となっている。令和2年度末残高は247億1,739万円であり、前年度末に比べ13億3,043万円(5.1%)の減となっている。また、令和2年度収入率は20.5%で、前年度に比べて22.5ポイント減少しているが、これは、貯金(基金)と借金(特別区債)のバランスを保つために、予算額57億2,050万円に対して起債額を11億7,140万円と新規の発債を極力抑えたことによるものである。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は0.8%となり、前年度に比べ3.0ポイント減少している(「歳入款・項別決算額」の特別区債(28頁)参照)。

##### 【特別区債の残高】

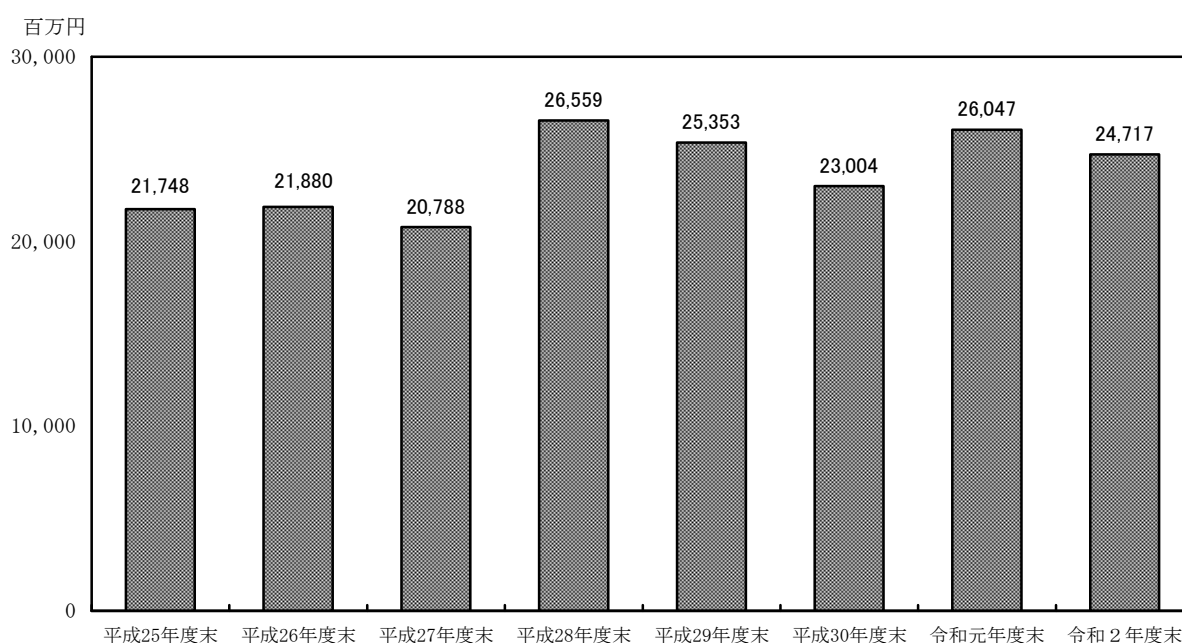
(単位：千円)

令和元年度末 残高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度 償還(元金)額 (C)	令和2年度末 残高 (A+B-C)
26,047,827	1,171,400	2,501,835	24,717,391

##### 【特別区債残高の推移】

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末残高	21,748,319	21,880,949	20,788,642	26,559,126	25,353,360	23,004,917	26,047,827	24,717,391
増減額	△3,552,147	132,629	△1,092,307	5,770,483	△1,205,765	△2,348,442	3,042,909	△1,330,435
増減率	△14.0	0.6	△5.0	27.8	△4.5	△9.3	13.2	△5.1





## 5. 基金の状況

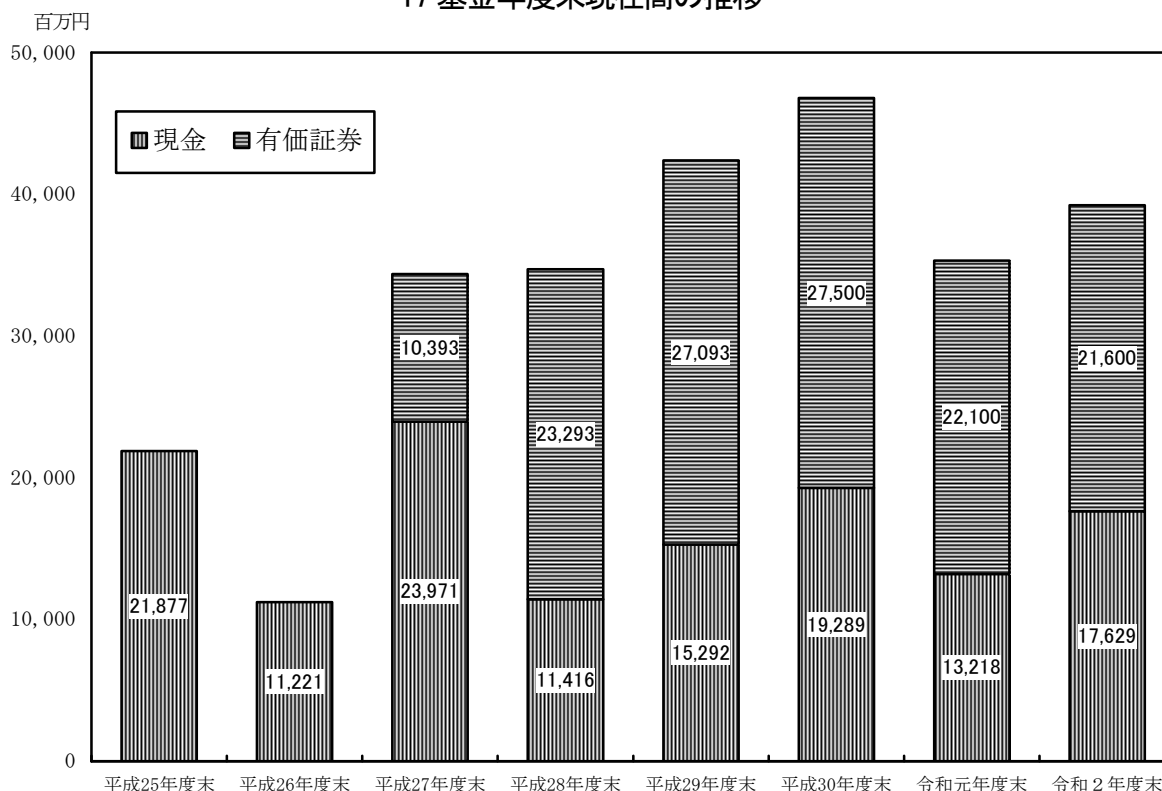
基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

令和2年度においては、「第3財産 4. 基金」(80頁)に記載のとおり17の基金があるが、この17基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く16基金である。

この16基金の令和2年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和3年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、367億8,112万円であり、前年度末の現在高に比べて36億9,576万円(10.0%)増加している。このうち主な増は、財政調整基金50億9,389万円、住宅基金1億4,191万円である。主な減は、文化振興基金7億6,957万円、保健福祉基盤整備支援基金5億5,290万円、道路整備基金1億4,497万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む17基金の状況は、令和2年度末の現在高が392億2,913円であり、前年度末の現在高に比べて39億1,100万円(11.1%)増加している。なお、「第3財産 4. 基金」(80頁)において増減等の状況を示した。

17 基金年度末現在高の推移



このほか、出納整理期間中に13億2,926万円を積み立て、46億8,706万円の取崩しを行った。(「第3財産 4. 基金」(81頁)参照)

## 6. 普通会計の決算分析

### (1) 財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和2年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,549億9,246万円で、前年度に比べ87億2,901万円(6.0%)の増であり、歳出総額が1,501億9,831万円で、前年度に比べ77億7,263万円(5.5%)の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は47億9,414万円の黒字で、前年度に比べ9億5,638万円(24.9%)の増である。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は38億6,244万円の黒字であり、前年度に比べ6億586万円(18.6%)の増となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は6億586万円の黒字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は17億7,206万円の赤字であり、前年度に比べ48億7,761万円の減となっている。

#### 【財政収支の状況・普通会計決算規模】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	154,992,463	146,263,450	8,729,013	6.0
歳出総額 (B)	150,198,314	142,425,684	7,772,630	5.5
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	4,794,149	3,837,766	956,383	24.9
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	931,707	581,193	350,514	60.3
実質収支 (E) (C-D)	3,862,442	3,256,573	605,869	18.6
前年度実質収支 (F)	3,256,573	1,997,855	1,258,718	—
単年度収支 (G) (E-F)	605,869	1,258,718	△ 652,849	—
積立金 (H)	355,421	1,846,828	△ 1,491,407	△ 80.8
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	2,733,358	0	2,733,358	皆増
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 1,772,068	3,105,546	△ 4,877,614	—

## (2) 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）とすると、次のとおりである。

### 【性質別歳出内訳】

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比 (令2 - 元)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	150,198,314	100.0	142,425,684	100.0	7,772,630	5.5
義務的経費	64,520,845	43.0	60,312,107	42.3	4,208,738	7.0
人件費	23,951,597	15.9	21,647,204	15.2	2,304,393	10.6
うち職員給	12,623,192	8.4	12,551,856	8.8	71,336	0.6
うち退職金	2,008,382	1.3	1,801,767	1.3	206,615	11.5
扶助費	37,639,102	25.1	36,068,742	25.3	1,570,360	4.4
公債費	2,930,146	2.0	2,596,161	1.8	333,985	12.9
投資的経費	13,555,105	9.0	38,094,856	26.7	△ 24,539,751	△ 64.4
普通建設事業費	13,555,105	9.0	38,094,856	26.7	△ 24,539,751	△ 64.4
補助事業費	4,503,492	3.0	7,952,439	5.6	△ 3,448,947	△ 43.4
単独事業費	9,051,613	6.0	30,142,417	21.2	△ 21,090,804	△ 70.0
災害復興事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	72,122,364	48.0	44,018,721	30.9	28,103,643	63.8
物件費	22,928,952	15.3	21,678,613	15.2	1,250,339	5.8
維持補修費	1,510,917	1.0	1,361,577	1.0	149,340	11.0
補助費等	36,642,465	24.4	7,491,019	5.3	29,151,446	389.2
積立金	944,468	0.6	2,894,158	2.0	△ 1,949,690	△ 67.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	129,768	0.1	104,824	0.1	24,944	23.8
繰出金	9,965,794	6.6	10,488,530	7.4	△ 522,736	△ 5.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

### (3) 財政指標

#### ① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.54（速報値）で、前年度と比べ変更はなかった。

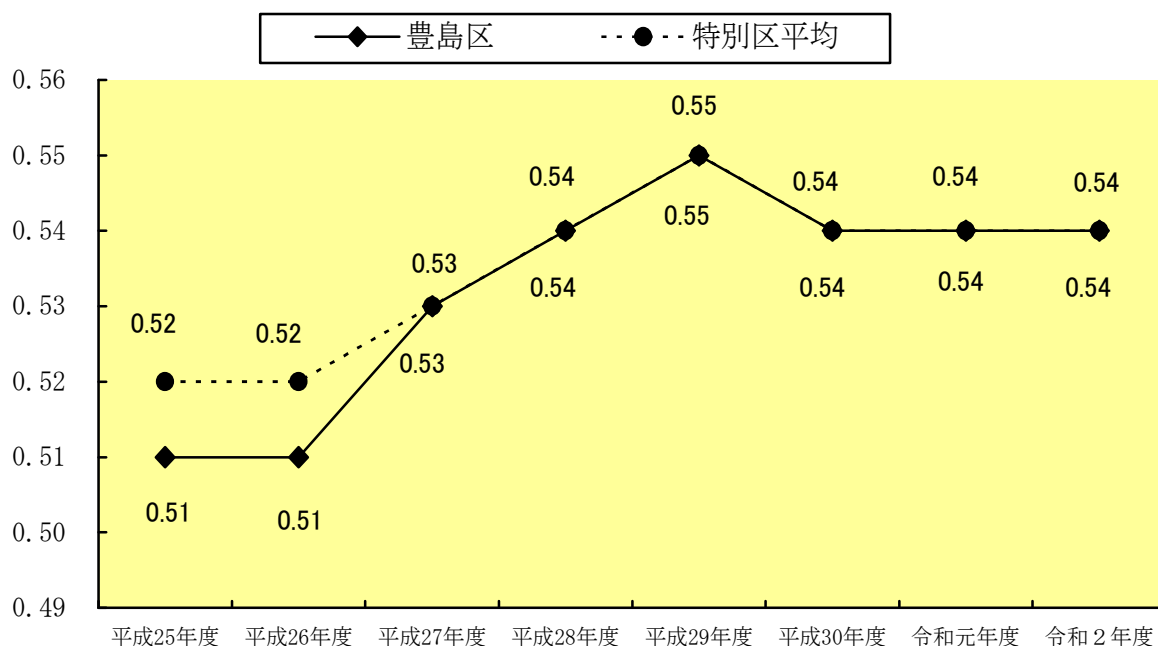
平成26年度から29年度までは上昇・改善を続けていたが、平成30年度に若干0.01ポイントではあるが悪化し0.54となり、令和2年度まで同値である。

なお、本区の財政力指数が昭和54年度以来36年ぶりに特別区の平均値に対して一致ないし上回る結果を示した平成27年度から6年連続で特別区の平均値と一致する結果となっている。

【財政力指数の推移】

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊島区	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54
特別区平均	0.52	0.52	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54

注：令和2年度については、速報値である。



## ② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

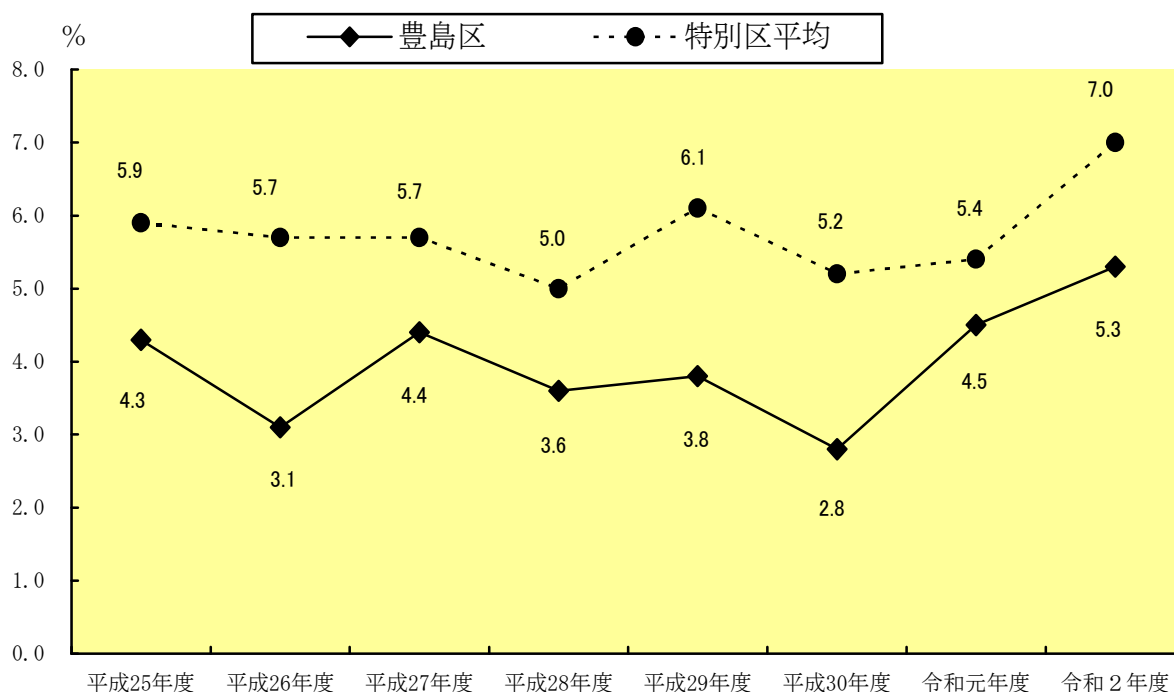
本区の実質収支比率は5.3%（速報値）で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。なお、特別区の平均値7.0%（速報値）を1.7ポイント下回っている。

【実質収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊 島 区	4.3	3.1	4.4	3.6	3.8	2.8	4.5	5.3
特別区平均	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0

注：令和2年度については、速報値である。



### ③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は3.5%（速報値）で、前年度に比べ0.4ポイント増加（悪化）した。また、特別区の平均値2.0%（速報値）に対しては1.5ポイント上回る結果となった。

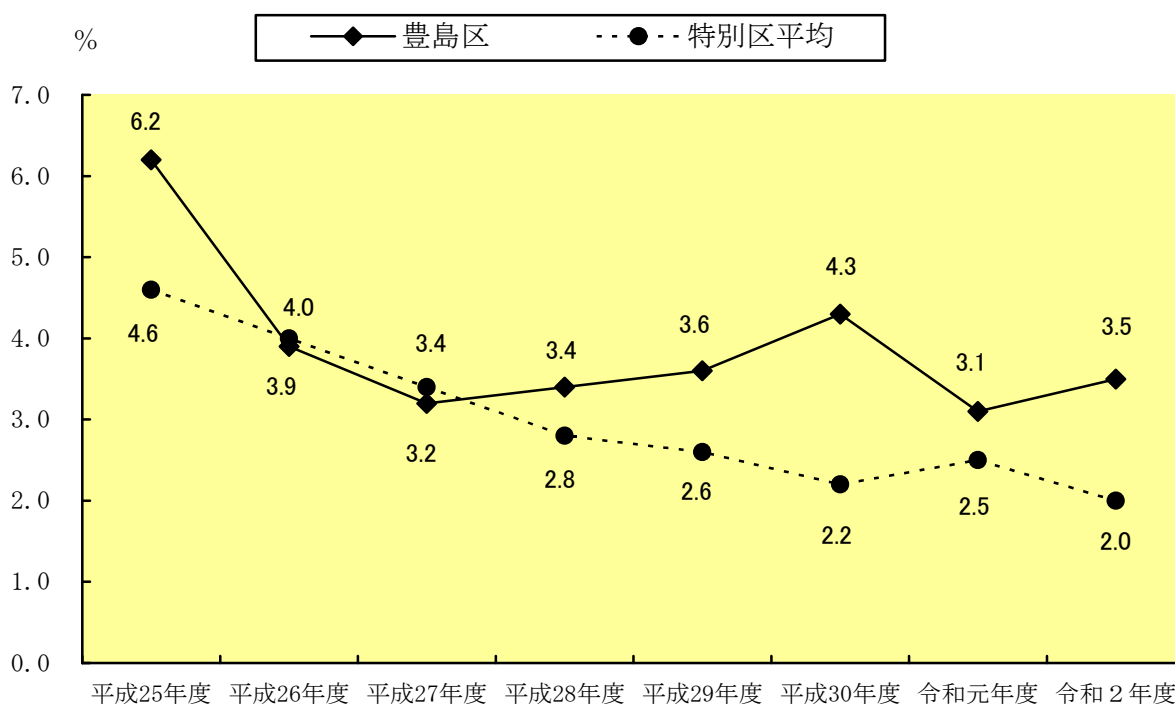
平成30年度は一時的に4.3%まで上昇し、令和元年度及び令和2年度は再び3%台の適正な水準を回復しているが、今後、注意を要する。

【公債費負担比率の推移】

（単位：％）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊島区	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5
特別区平均	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0

注：令和2年度については、速報値である。



#### ④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね 20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

本区の経常収支比率は85.9%（速報値）で、前年度に比べ5.0ポイント増加（悪化）し、また、特別区の平均値81.9%（速報値）を4.0ポイント上回っている。

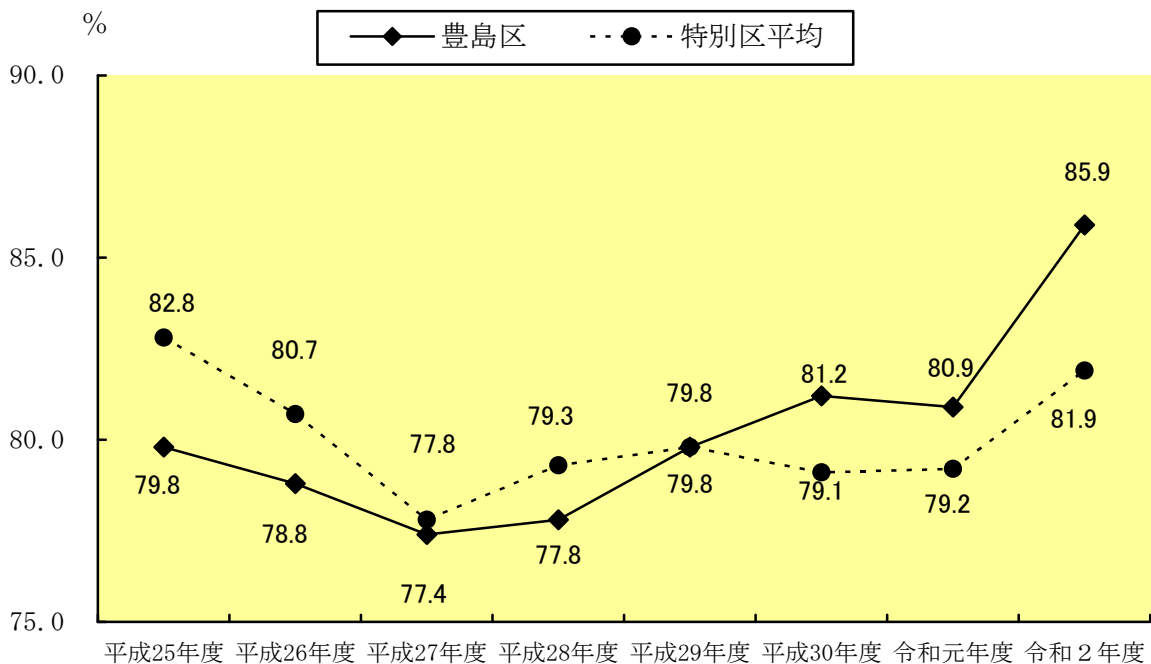
なお、この値が85%を超えたのは、88.3%を示した平成23年度以来のことであり、区財政の硬直化が懸念される。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊島区	79.8	78.8	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9
特別区平均	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9

注：令和2年度については、速報値である。



## 第2 各会計決算の状況

### 1. 一般会計歳入歳出決算

#### (1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,552億6,244万円で、前年度に比べ89億6,482万円(6.1%)の増であり、歳出総額は1,504億6,829万円で、80億843万円(5.6%)の増である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が47億9,414万円で、前年度に比べ9億5,638万円(24.9%)の増である。

実質収支は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額9億3,170万円)を差し引いた額で38億6,244万円の黒字であり、前年度に比べ6億586万円(18.6%)の増である。

単年度収支は当該年度のみでの収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で6億586万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度31億564万円の黒字から48億7,770万円の減となり、17億7,205万円の赤字となっている。

#### 【一般会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	155,262,446	146,297,623	8,964,822	6.1
歳出 (B)	150,468,296	142,459,858	8,008,438	5.6
形式収支 (C) (A-B)	4,794,149	3,837,765	956,383	24.9
翌年度繰越財源 (D)	931,707	581,193	350,514	60.3
実質収支 (E) (C-D)	3,862,442	3,256,572	605,869	18.6
前年度実質収支 (F)	3,256,572	1,997,854	1,258,717	63.0
単年度収支 (G) (E-F)	605,869	1,258,717	△652,848	△51.9
財政調整基金積立額 (H)	355,431	1,846,925	△1,491,494	△80.8
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	2,733,358	0	2,733,358	皆増
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△1,772,057	3,105,642	△4,877,700	△157.1



## (2) 歳入

### ① 決算状況

歳入予算現額は1,650億6,272万円である。

収入率は94.1%で、前年度と比べ1.4ポイントの増となっている。

不納欠損額は前年度より2,669万円増加し、収入未済額は2,121万円減少した。

#### 【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額 (A)	165,062,726	157,778,575	7,284,151
調定額 (B)	157,549,543	148,579,829	8,969,713
収入済額 (C)	155,262,446	146,297,623	8,964,822
不納欠損額	302,755	276,059	26,696
収入未済額	1,991,041	2,012,257	△21,215
還付未済額	6,699	6,110	588
収入率 (C/A)	94.1	92.7	1.4
収入歩合 (C/B)	98.5	98.5	0.0

### ② 款・項別決算額

款・項別決算額は、次ページ表のとおりである。

なお、前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

国庫支出金：302億9,525万円の増、都支出金：16億4,223万円の増、  
地方消費税交付金：12億4,016万円の増、特別区税：7億4,624万円の増、  
繰入金：112億4,495万円の減、特別区債：43億3,690万円の減、  
特別区交付金：39億5,324万円の減、財産収入：39億558万円の減

## 【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比 (令2一元)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
特別区税	34,825,599	100.7	22.4	34,079,349	100.9	23.3	746,249	2.2
特別区民税	31,512,879	100.7	20.3	30,433,810	100.2	20.8	1,079,068	3.5
軽自動車税	92,090	100.8	0.1	86,774	103.5	0.1	5,315	6.1
特別区たばこ税	2,654,129	91.1	1.7	3,086,765	101.7	2.1	△432,635	△14.0
狭小住戸集合住宅税	566,500	188.8	0.4	472,000	157.3	0.3	94,500	20.0
地方譲与税	441,284	98.1	0.3	433,969	102.4	0.3	7,314	1.7
自動車重量譲与税交付金	310,629	97.4	0.2	313,773	107.8	0.2	△3,144	△1.0
地方揮発油譲与税交付金	106,767	98.9	0.1	108,955	88.6	0.1	△2,188	△2.0
森林環境譲与税交付金	23,888	103.9	0.0	11,241	112.4	0.0	12,647	112.5
利子割交付金	91,190	83.7	0.1	94,708	94.7	0.1	△3,518	△3.7
利子割交付金	91,190	83.7	0.1	94,708	94.7	0.1	△3,518	△3.7
配当割交付金	442,098	126.3	0.3	471,544	134.7	0.3	△29,446	△6.2
配当割交付金	442,098	126.3	0.3	471,544	134.7	0.3	△29,446	△6.2
株式等譲渡所得割交付金	517,106	172.4	0.3	291,573	97.2	0.2	225,533	77.4
株式等譲渡所得割交付金	517,106	172.4	0.3	291,573	97.2	0.2	225,533	77.4
地方消費税交付金	7,508,358	96.8	4.8	6,268,192	104.4	4.3	1,240,166	19.8
地方消費税交付金	7,508,358	96.8	4.8	6,268,192	104.4	4.3	1,240,166	19.8
自動車取得税交付金(※)	—	—	—	127,146	101.7	0.1	△127,146	皆減
自動車取得税交付金	—	—	—	127,146	101.7	0.1	△127,146	皆減
環境性能割交付金	77,032	104.1	0.0	44,928	121.4	0.0	32,103	71.5
環境性能割交付金	77,032	104.1	0.0	44,928	121.4	0.0	32,103	71.5
地方特例交付金	151,366	100.0	0.1	608,630	98.1	0.4	△457,264	△75.1
地方特例交付金	151,366	100.0	0.1	136,078	100.0	0.1	15,288	11.2
子ども子育て支援臨時交付金	—	—	—	472,552	97.5	0.3	△472,552	皆減
特別区交付金	29,780,740	98.3	19.2	33,733,987	101.4	23.1	△3,953,247	△11.7
特別区財政調整交付金	29,780,740	98.3	19.2	33,733,987	101.4	23.1	△3,953,247	△11.7

※自動車取得税交付金は、税制改正により令和元年10月に廃止となった。

## 【一般会計歳入 款・項別決算額：つづき】

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度			対前年度比 (令 2 - 元)	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増 減 率
交通安全対策 特別交付金	27,481	114.5	0.0	25,077	104.5	0.0	2,404	9.6
交通安全対策 特別交付金	27,481	114.5	0.0	25,077	104.5	0.0	2,404	9.6
分担金及び負担金	984,189	90.8	0.6	1,297,407	99.3	0.9	△313,218	△24.1
負 担 金	984,189	90.8	0.6	1,297,407	99.3	0.9	△313,218	△24.1
使用料及び手数料	2,926,177	92.8	1.9	3,306,229	99.2	2.3	△380,051	△11.5
使 用 料	2,342,671	93.5	1.5	2,675,007	99.7	1.8	△332,336	△12.4
手 数 料	583,505	90.2	0.4	631,221	97.3	0.4	△47,715	△7.6
国庫支出金	53,102,824	97.1	34.2	22,807,572	93.6	15.6	30,295,252	132.8
国庫負担金	20,045,026	96.4	12.9	18,718,938	97.1	12.8	1,326,087	7.1
国庫補助金	33,044,382	97.5	21.3	4,016,006	80.2	2.7	29,028,375	722.8
国庫委託金	13,415	67.7	0.0	72,626	104.5	0.0	△59,211	△81.5
都 支 出 金	12,682,399	94.6	8.2	11,040,160	93.1	7.5	1,642,238	14.9
都 負 担 金	4,958,334	91.6	3.2	4,590,775	92.7	3.1	367,558	8.0
都 補 助 金	6,753,739	96.7	4.3	5,624,161	92.0	3.8	1,129,577	20.1
都 委 託 金	970,326	95.4	0.6	825,223	103.5	0.6	145,102	17.6
財 産 収 入	509,879	102.4	0.3	4,415,464	102.1	3.0	△3,905,585	△88.5
財 産 運 用 収 入	469,970	98.7	0.3	590,761	110.7	0.4	△120,790	△20.4
財 産 売 払 収 入	39,908	183.9	0.0	3,824,703	100.9	2.6	△3,784,795	△99.0
寄 附 金	51,564	107.2	0.0	150,955	84.5	0.1	△99,391	△65.8
寄 附 金	51,564	107.2	0.0	150,955	84.5	0.1	△99,391	△65.8
繰 入 金	5,192,329	66.4	3.3	16,437,281	89.9	11.2	△11,244,951	△68.4
減債基金繰入金	1,372,752	100.0	0.9	0	0.0	0.0	1,372,752	皆増
文化振興基金 繰 入 金	8,330	100.0	0.0	769,629	96.1	0.5	△761,299	△98.9
保健福祉基盤整備 支援基金繰入金	157,830	72.9	0.1	874,351	80.0	0.6	△716,520	△81.9
奨学基金繰入金	4,703	61.9	0.0	5,575	73.6	0.0	△871	△15.6
住宅基金繰入金	117,201	83.5	0.1	159,751	79.4	0.1	△42,550	△26.6
義務教育施設整備 基金繰入金	0	0.0	0.0	1,956,212	100.0	1.3	△1,956,212	皆減
道路整備基金 繰 入 金	235,900	62.5	0.2	261,530	100.0	0.2	△25,629	△9.8

## 【一般会計歳入 款・項別決算額：つづき】

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対 前 年 度 比 (令2-元)	
	決 算 額	収 入 率	構 成 比	決 算 額	収 入 率	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公共施設再構築基金繰入金	0	0.0	0.0	11,870,405	100.0	8.1	△11,870,405	皆減
みどりの基金繰入金	4,709	100.0	0.0	12,699	99.9	0.0	△7,990	△62.9
がん対策基金繰入金	186	100.0	0.0	107	17.1	0.0	78	73.6
防災災害対策基金繰入金	—	—	—	135,906	112.9	0.1	△135,906	皆減
トキワ荘関連施設整備基金繰入金	34,346	114.4	0.0	0	0.0	0.0	34,346	皆増
総合高齢社会対策基金繰入金	22,451	89.8	0.0	—	—	—	22,451	皆増
特別会計繰入金	500,560	100.0	0.3	391,115	100.0	0.3	109,445	28.0
財政調整基金繰入金	2,733,358	100.0	1.8	0	0.0	0.0	2,733,358	皆増
繰越金	581,193	100.0	0.4	1,037,695	100.0	0.7	△456,502	△44.0
繰越金	581,193	100.0	0.4	1,037,695	100.0	0.7	△456,502	△44.0
諸収入	4,198,234	106.8	2.7	4,117,452	78.3	2.8	80,781	2.0
延滞金・加算金及び過料	41,788	113.8	0.0	45,919	95.5	0.0	△4,130	△9.0
特別区預金利子	2,677	101.1	0.0	2,646	100.2	0.0	31	1.2
貸付金元利収入	139,284	96.7	0.1	179,313	96.6	0.1	△40,028	△22.3
受託事業収入	374,578	90.0	0.2	321,091	73.5	0.2	53,486	16.7
収益事業収入	5,635	108.7	0.0	5,235	101.0	0.0	399	7.6
雑収入	3,634,268	109.3	2.3	3,563,246	77.8	2.4	71,022	2.0
特別区債	1,171,400	20.5	0.8	5,508,300	43.0	3.8	△4,336,900	△78.7
特別区債	1,171,400	20.5	0.8	5,508,300	43.0	3.8	△4,336,900	△78.7
歳入合計	155,262,446	94.1	100.0	146,297,623	92.7	100.0	8,964,822	6.1

### ③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は783億7,196万円で構成割合は50.5%である。前年度と比べ30億8,724万円(3.8%)の減となった。

これは、主に、特別区交付金39億5,324万円、財産収入38億6,924万円、地方特例交付金4億5,726万円の減による。一方で、増となった主なものは、繰入金28億4,280万円、地方消費税交付金12億4,016万円、特別区税7億4,624万円、諸収入2億5,579万円、株式等譲渡所得割交付金2億2,553万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

#### 【一般会計歳入 財源別決算額】

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比 (令2 - 元)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	34,825,599	—	34,079,349	—	746,249
地方譲与税	—	441,284	—	433,969	—	7,314
利子割交付金	—	91,190	—	94,708	—	△ 3,518
配当割交付金	—	442,098	—	471,544	—	△ 29,446
株式等譲渡所得割交付金	—	517,106	—	291,573	—	225,533
地方消費税交付金	—	7,508,358	—	6,268,192	—	1,240,166
自動車取得税交付金	—	—	—	127,146	—	△ 127,146
環境性割交付金	—	77,032	—	44,928	—	32,103
地方特例交付金	—	151,366	—	608,630	—	△ 457,264
特別区交付金	—	29,780,740	—	33,733,987	—	△ 3,953,247
交通安全対策特別交付金	—	27,481	—	25,077	—	2,404
分担金及び負担金	984,189	—	1,297,407	—	△ 313,218	—
使用料及び手数料	2,926,177	—	3,306,229	—	△ 380,051	—
国庫支出金	53,102,824	—	22,807,572	—	30,295,252	—
都支出金	12,682,399	—	11,040,160	—	1,642,238	—
財産収入	258,119	251,759	294,457	4,121,006	△ 36,338	△ 3,869,247
寄附金	51,314	250	150,955	—	△ 99,641	250
繰入金	1,958,411	3,233,918	16,046,166	391,115	△ 14,087,754	2,842,803
繰越金	581,193	—	1,037,695	—	△ 456,502	—
諸収入	3,174,456	1,023,778	3,349,472	767,980	△ 175,016	255,798
特別区債	1,171,400	—	5,508,300	—	△ 4,336,900	—
小計	76,890,485	78,371,960	64,838,417	81,459,206	12,052,067	△ 3,087,245
歳入合計	155,262,446		146,297,623		8,964,822	

#### ④ 各款における主な歳入の決算額等

各款における主な歳入の決算額と増減額等は、次のとおりである。

#### 第1款 特別区税 348億2,559万円（前年度比：7億4,624万円増）

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

<特別区税の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
特別区民税			
特別区民税	31,512,879	30,433,810	1,079,068
軽自動車税			
軽自動車税	92,090	86,774	5,315
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	2,654,129	3,086,765	△432,635
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	566,500	472,000	94,500

#### 第2款 地方譲与税 4億4,128万円（前年度比：731万円増）

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち58/100が都道府県及び指定都市へ、42/100が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年

に創設された税である。区市町村分の森林環境譲与税の額（森林環境譲与税の9/10）のうち、5/10は各区市町村の私有林人口面積、2/10は各区市町村の林業就業者数、3/10は各区市町村の人口で按分して算定される。

<地方譲与税の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	310,629	313,773	△3,144
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	106,767	108,955	△2,188
森林環境譲与税交付金			
森林環境譲与税交付金	23,888	11,241	12,647

第3款 利子割交付金

9,119万円（前年度比：351万円減）

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<利子割交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
利子割交付金			
利子割交付金	91,190	94,708	△3,518

第4款 配当割交付金

4億4,209万円（前年度比：2,944円減）

都民税配当割収入額に、政令で定める率として99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<配当割交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
配当割交付金			
配当割交付金	442,098	471,544	△29,446

**第5款 株式等譲渡所得割交付金 5億1,710万円（前年度比：2億2,553万円増）**

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として1/100を控除した後の額の3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

＜株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	517,106	291,573	225,533

**第6款 地方消費税交付金 75億835万円（前年度比：12億4,016万円増）**

- ① 一般財源分：地方消費税の収入額の10/21に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口（国勢調査）で、残りの1/2は従業者数（事業所統計）で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分：地方消費税の収入額の11/21に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が人口（国勢調査）により按分され、区市町村へ交付される。

＜地方消費税交付金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	7,508,358	6,268,192	1,240,166

**第7款 環境性能割交付金 7,703万円（前年度比：3,210万円増）**

令和元年10月から自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税する自動車税環境性能割が導入された。自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残りの1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

＜環境性能割交付金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
環境性能割交付金			
環境性能割交付金	77,032	44,928	32,103



**第8款 地方特例交付金**

1億5,136万円(前年度比:4億5,726万円減)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収補填、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために交付される。

&lt;地方特例交付金の決算額と増減&gt;

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
地方特例交付金			
地方特例交付金	151,366	136,078	15,288
子ども・子育て支援臨時交付金	—	472,552	△472,552

**第9款 特別区交付金**

297億8,074万円(前年度比:39億5,324万円減)

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整税等収入額に55.1/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

&lt;特別区交付金の決算額と増減&gt;

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	28,805,400	31,762,785	△2,957,385
特別交付金	975,340	1,971,202	△995,862

**第10款 交通安全対策特別交付金**

2,748万円(前年度比:240万円増)

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数2、人口集中地区人口1、改良済道路延長1の割合で按分した額が交付される。

<交通安全対策特別交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	27,481	25,077	2,404

**第 11 款 分担金及び負担金** 9 億 8,418 万円 (前年度比：3 億 1,321 万円減)

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

<主な分担金及び負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
文化商工費負担金			
清掃工場関連施設費負担金	41,981	42,185	△203
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	44,144	40,848	3,296
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	328,896	353,721	△24,825
子ども家庭費負担金			
私立保育所入所負担金	564,898	850,309	△285,410
都市整備費負担金			
電線共同溝建設負担金	2,527	6,719	△4,191

**第 12 款 使用料及び手数料** 29 億 2,617 万円 (前年度比：3 億 8,005 万円減)

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
使用料			
総務使用料			
男女平等推進センター使用料	408	728	△319
区民使用料			
南池袋斎場使用料	10,828	15,463	△4,634

(第12款 使用料及び手数料：つづき)

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
<b>使用料</b>			
文化商工使用料			
文化学習施設使用料	1,853	4,543	△2,689
環境清掃使用料			
環境清掃施設等使用料	135	148	△13
福祉使用料			
福祉ホーム使用料	1,884	2,880	△996
衛生使用料			
保健所使用料	124	337	△213
子ども家庭使用料			
公立保育所保育料	246,456	475,922	△229,466
都市整備使用料			
道路使用料	1,533,530	1,543,145	△9,615
自転車駐車場使用料	205,505	252,975	△47,469
教育使用料			
学童クラブ利用料	74,830	85,081	△10,251
<b>手数料</b>			
総務手数料			
行政証明手数料	42	26	16
区民手数料			
住民基本台帳等事務手数料	114,043	116,028	△1,984
戸籍事務手数料	50,257	55,835	△5,578
環境清掃手数料			
ごみ処理券手数料	275,459	289,135	△13,675
衛生手数料			
環境衛生手数料	40,002	43,267	△3,264
都市整備手数料			
自転車等撤去保管手数料	46,754	63,512	△16,758
屋外広告物許可申請手数料	16,900	20,902	△4,002

### 第13款 国庫支出金

531億282万円（前年度比：302億9,525万円増）

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>国庫負担金</b>			
<b>区民費負担金</b>			
保険基盤安定負担金	316,052	331,102	△15,049
<b>文化商工費負担金</b>			
身体障害者福祉事業費負担金	16,030	13,757	2,273
<b>福祉費負担金</b>			
生活保護費負担金	10,898,343	10,922,739	△24,395
障害者自立支援給付費負担金	1,517,861	1,464,292	53,569
生活困窮者自立支援事業費負担金	452,262	36,939	415,323
障害者自立支援医療費負担金	334,743	325,323	9,419
障害児施設措置費（給付費等）負担金	247,283	227,023	20,260
低所得者保険料軽減負担金	131,197	79,284	51,913
<b>衛生費負担金</b>			
感染症予防事業費負担金	139,052	7,783	131,268
公害健康被害補償支給事務費負担金	18,624	16,511	2,113
<b>子ども家庭費負担金</b>			
子ども・子育て支援施設型給付費交付金	2,745,141	2,188,522	556,619
被用者3歳から中学校修了前児童手当負担金	787,465	772,336	15,129
被用者3歳未満児童手当負担金	517,334	530,691	△13,357
子ども・子育て支援地域型保育給付費交付金	434,852	460,610	△25,757
非被用者児童手当負担金	365,577	403,740	△38,162
所得制限以上児童手当負担金	322,293	302,936	19,356
<b>教育費負担金</b>			
子育てのための施設等利用給付交付金	1,109	3,653	△2,543

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
国庫補助金			
政策経営費補助金			
地方創生支援事業費補助金	30,000	—	30,000
区民費補助金			
特別定額給付金事業費補助金	28,787,240	—	28,787,240
個人番号カード交付事業費補助金	123,221	37,421	85,800
文化商工費補助金			
文化庁補助金	159,541	185,867	△26,326
福祉費補助金			
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	141,933	129,339	12,594
障害福祉地域生活支援事業補助金	88,440	89,729	△1,289
衛生費補助金			
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費国庫補助金	136,000	—	136,000
特定感染症検査等事業費補助金	34,373	29,376	4,997
子ども家庭費補助金			
保育対策総合支援事業補助金	220,436	292,097	△71,661
都市整備費補助金			
住市総事業地区整備費補助金	233,528	446,367	△212,839
教育費補助金			
公立学校情報機器購入事業補助金	345,045	—	345,045
子ども・子育て支援交付金	139,575	99,982	39,593
学校施設環境改善交付金	132,947	273,664	△140,717

<主な国庫委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
国庫委託金			
区民費委託金			
中長期滞在者住居地届出等事務委託金	11,117	12,001	△884
文化商工費委託金			
東アジア文化都市中韓交流事業委託金	949	—	949

第14款 都支出金

126億8,239万円（前年度比：16億4,223万円増）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>都負担金</b>			
<b>総務費負担金</b>			
災害救助費負担金	8,119	22,217	△14,097
<b>区民費負担金</b>			
保険基盤安定負担金	1,258,128	1,311,875	△53,747
<b>福祉費負担金</b>			
障害者自立支援給付費負担金	764,793	739,222	25,570
生活保護費負担金	535,085	460,396	74,689
障害者自立支援医療費負担金	161,644	157,145	4,498
障害児施設措置費（給付費等）負担金	123,444	113,511	9,932
低所得者保険料軽減負担金	65,598	39,642	25,956
民生委員負担金	27,353	25,186	2,166
障害者自立支援補装具費負担金	10,000	10,000	0
<b>衛生費負担金</b>			
予防接種事故対策費負担金	8,578	8,522	55
未熟児養育医療費負担金	4,651	3,824	827
<b>子ども家庭費負担金</b>			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	1,189,565	971,478	218,086
被用者3歳から中学校修了前児童手当負担金	197,854	193,084	4,770
子育てのための施設等利用給付交付金	178,254	90,075	88,179
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	166,083	187,329	△21,245
非被用者児童手当負担金	90,406	100,094	△9,687
所得制限以上児童手当負担金	80,573	75,734	4,839
被用者3歳未満児童手当負担金	55,928	57,372	△1,444
母子生活支援施設措置委託費負担金	29,238	21,349	7,888
<b>教育費負担金</b>			
子育てのための施設等利用給付交付金	551	521	30

## (第14款 都支出金：つづき)

&lt;主な都補助金の決算額と増減&gt;

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>都補助金</b>			
<b>政策経営費補助金</b>			
東京都新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,602,270	—	1,602,270
<b>総務費補助金</b>			
地域における見守り活動支援事業補助金	8,234	51,207	△42,973
<b>区民費補助金</b>			
子ども・子育て支援交付金	51,385	49,407	1,978
<b>文化商工費補助金</b>			
産業集積活性化支援事業計画補助金	51,844	52,442	△598
商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	26,470	30,209	△3,739
<b>環境清掃費補助金</b>			
区市町村との連携による地域環境力活性化 事業補助金	770	—	770
<b>福祉費補助金</b>			
障害者施策推進区市町村包括補助金	209,001	220,053	△11,051
高齢社会対策区市町村包括補助金	50,427	62,614	△12,187
高齢者見守り相談窓口設置事業補助金	46,032	42,016	4,016
障害福祉地域生活支援事業補助金	44,219	44,863	△644
<b>衛生費補助金</b>			
新型コロナウイルス感染症流行下における 定期予防接種特別補助金	90,114	—	90,114
とうきょうママパパ応援事業補助金	45,092	—	45,092
医療保健政策区市町村包括補助金	40,535	46,875	△6,340
<b>子ども家庭費補助金</b>			
保育所等賃借料補助事業補助金	470,438	25,651	444,787
保育士等キャリアアップ補助金	392,219	356,259	35,960
子ども・子育て支援交付金	176,789	167,541	9,248
待機児童解消区市町村支援事業補助金	169,853	568,590	△398,737
保育対策総合支援事業補助金	154,056	581,766	△427,710
保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	133,078	57,953	75,125
保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	130,260	95,875	34,385
保育サービス推進事業補助金	117,354	115,961	1,393

## (第14款 都支出金：つづき)

&lt;主な都補助金の決算額と増減&gt;

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>都市整備費補助金</b>			
都市計画交付金	1,051,625	1,265,332	△213,707
東京都不燃化推進特定整備事業補助金	557,944	383,457	174,487
木密事業地区整備費補助金	118,750	229,527	△110,777
地域福祉推進区市町村補助金	78,024	58,932	19,092
無電柱化事業補助金	49,005	77,140	△28,135
都市防災総合推進事業補助金	29,940	26,352	3,588
<b>教育費補助金</b>			
子ども・子育て支援交付金	121,467	98,004	23,463
スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	20,170	14,762	5,407
区市町村学校新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	15,000	—	15,000
公立学校施設防災機能強化支援事業補助金	13,807	30,142	△16,335

&lt;主な都委託金の決算額と増減&gt;

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>都委託金</b>			
<b>政策経営費委託金</b>			
事務処理特例交付金	129,646	134,551	△4,904
<b>総務費委託金</b>			
都知事選挙費委託金	112,478	—	112,478
<b>区民費委託金</b>			
徴税费委託金	561,216	567,196	△5,979
<b>衛生費委託金</b>			
統計調査費委託金	685	482	202
<b>都市整備費委託金</b>			
福祉のまちづくり事務処理特例交付金	155	205	△50
<b>教育費委託金</b>			
オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金	4,347	5,504	△1,156
<b>子ども家庭費委託金</b>			
ひとり親家庭支援事業事務費委託金	105	—	105



## 第 15 款 財産収入

5 億 987 万円（前年度比：39 億 558 万円減）

財産運用収入と財産売払収入がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	211,850	222,973	△11,122
基金利子			
財政調整基金利子	104,163	113,767	△9,604
公共施設再構築基金利子	18,776	92,620	△73,844
義務教育施設整備基金利子	17,143	33,010	△15,867
減債基金利子	16,727	20,322	△3,594
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	37,688	3,818,815	△3,781,127
移転補償料	—	5,888	△5,888

## 第 16 款 寄附金

5,156 万円（前年度比：9,939 万円減）

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

<主な寄附金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	増 減 額
一般寄附金			
一般寄附金	250	0	250
指定寄附金			
福祉費寄附金	22,502	3,360	19,142
文化商工費寄附金	19,432	128,117	△108,685
総務費寄附金	7,633	7,529	104
教育費寄附金	1,500	190	1,310

第17款 繰入金

51億9,232万円（前年度比：112億4,495万円減）

他の会計や基金から繰り入れたものである。

<繰入金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
繰入金			
財政調整基金繰入金	2,733,358	0	2,733,358
減債基金繰入金	1,372,752	0	1,372,752
特別会計繰入金	500,560	391,115	109,445
道路整備基金繰入金	235,900	261,530	△25,629
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	157,830	874,351	△716,520
住宅基金繰入金	117,201	159,751	△42,550
トキワ荘関連施設整備基金	34,346	0	34,346
総合高齢社会対策基金繰入金	22,451	—	22,451
文化振興基金繰入金	8,330	769,629	△761,299
みどりの基金繰入金	4,709	12,699	△7,990
奨学基金繰入金	4,703	5,575	△871
がん対策基金繰入金	186	107	78
公共施設再構築基金繰入金	0	11,870,405	△11,870,405
義務教育施設整備基金繰入金	0	1,956,212	△1,956,212
防災災害対策基金繰入金	—	135,906	△135,906

第18款 繰越金

5億8,119万円（前年度比：4億5,650万円減）

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

<繰越金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金	581,193	1,037,695	△456,502

第19款 諸収入

41億9,823万円（前年度比：8,078万円増）

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	41,788	45,899	△4,110
特別区預金利子			
特別区預金利子			
預金利子	2,677	2,646	31
貸付金元利収入			
高額療養費資金貸付金収入			
貸付金返還金	7,648	11,989	△4,341
土地開発公社貸付金収入			
貸付金返還金	6,539	76,868	△70,328
老朽建築物安全対策資金貸付金収入			
貸付金返還金	3,106	—	3,106
健康診査センター貸付金収入			
貸付金返還金	120,000	35,000	85,000
受託事業収入			
環境清掃費受託収入			
粗大ごみ中継受託収入	67,614	48,461	19,153
衛生費受託収入			
予防接種受託収入	111,679	90,938	20,741
子ども家庭費受託収入			
保育所受託収入	13,900	6,925	6,974
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	126,228	132,837	△6,608
狭あい道路整備受託収入	54,803	41,656	13,146
収益事業収入			
収益事業収入			
株式配当金配分金	5,635	5,235	399

(第19款 諸収入：つづき)

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
雑入(項)			
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	22,456	26,535	△4,078
納付金			
長期掛金一般職	1,103,867	1,130,527	△26,659
短期掛金一般職	487,103	500,174	△13,070
厚生年金保険料納付金	239,749	198,125	41,623
健康保険料納付金	137,487	111,425	26,062
雑入(目)			
雑入(節)	702,948	398,443	304,504
特別区分配金(特別区競馬組合)	200,000	150,000	50,000
敷金等返還金	145,304	149,621	△4,316
生活保護費返納金	130,739	137,673	△6,934
安心住まい利用料	70,417	66,412	4,004
駐車場賃貸収入分配金	32,443	35,805	△3,361
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村 交付金	24,407	26,256	△1,848

第20款 特別区債 11億7,140万円(前年度比：43億3,690万円減)

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<主な特別区債の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
子ども家庭債			
児童相談所等整備事業費	140,000	—	140,000
都市整備債			
造幣局地区防災公園街区整備事業費	418,000	1,133,000	△715,000
教育債			
新小学校建設事業費	436,400	—	436,400
池袋中学校用地整備事業費	177,000	—	177,000

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和2年度事業別予算現額及び収入済額】 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	収入済額の構成比
<b>総務債</b>	10,000	—	—	—
児童相談所等整備事業費	10,000	—	—	—
<b>区民債</b>	123,000	—	—	—
区民ひろば等大規模改修事業費	123,000	—	—	—
<b>衛生債</b>	230,000	—	—	—
児童相談所等整備事業費	230,000	—	—	—
<b>子ども家庭債</b>	719,000	140,000	19.5	12.0
児童相談所等整備事業費	426,000	140,000	32.9	12.0
保育園大規模改修事業費	293,000	—	—	—
<b>都市整備債</b>	2,803,000	418,000	14.9	35.7
庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業費	217,000	—	—	—
大塚駅周辺整備事業費	1,009,000	—	—	—
橋梁の整備事業費	560,000	—	—	—
造幣局地区防災公園街区整備事業費	838,000	418,000	49.9	35.7
豊島区無電柱化事業費	70,000	—	—	—
旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業費	109,000	—	—	—
<b>教育債</b>	1,835,500	613,400	33.4	52.4
学校普通教室整備事業費	132,000	—	—	—
新小学校建設事業費	1,111,000	436,400	39.3	37.3
学校教育施設等大規模改修事業費	413,500	—	—	—
池袋中学校用地整備事業費	179,000	177,000	98.9	15.1
<b>合 計</b>	5,720,500	1,171,400	20.5	100.0

### (3) 歳出

#### ① 決算状況

歳出予算現額は1,650億6,272万円である。

執行率は91.2%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

#### 【一般会計 歳出対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額 (A)	165,062,726	157,778,575	7,284,151
支出済額 (B)	150,468,296	142,459,858	8,008,438
翌年度繰越額	1,591,191	1,423,296	167,895
不用額	13,003,238	13,895,420	△892,182
執行率 (B/A)	91.2	90.3	0.9

令和2年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

#### 【翌年度繰越額】

(単位：千円)

<b>第8款 衛生費</b>	
新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	269,884
<b>第10款 都市整備費</b>	
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	57,600
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費	3,539
庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費	138,000
橋梁の整備事業経費	730,538
SDGsシンボル設置事業経費	2,000
公園トイレ等改修事業経費	115,500
<b>第11款 教育費</b>	
(保健)小学校配付予算	26,800
(保健)中学校配付予算	8,400
小学校大規模環境整備経費	238,930
合 計	1,591,191

## ② 款・項別決算額

一般会計歳出の款・項別決算額は、次表のとおりである。

なお、前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

区民費：291億3,831万円の増、子ども家庭費：8億7,472万円の増、  
衛生費：8億6,171万円の増、環境清掃費：1億2,913万円の増、  
文化商工費：156億9,387万円の減、都市整備費：45億6,065万円の減、  
教育費：15億1,168万円の減、福祉費：6億8,452万円の減

### 【一般会計歳出 款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比 (令和2 - 元)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
議会費	660,920	96.3	0.4	665,798	95.0	0.5	△ 4,877	△ 0.7
議会費	660,920	96.3	0.4	665,798	95.0	0.5	△ 4,877	△ 0.7
政策経営費	3,990,190	91.3	2.7	4,556,668	49.3	3.2	△ 566,478	△ 12.4
政策経営費	3,990,190	91.3	2.7	4,556,668	49.3	3.2	△ 566,478	△ 12.4
総務費	7,077,407	88.2	4.7	7,044,335	93.7	4.9	33,071	0.5
総務管理費	6,602,953	87.9	4.4	6,441,264	93.4	4.5	161,688	2.5
会計費	179,219	95.6	0.1	184,341	98.1	0.1	△ 5,121	△ 2.8
選挙費	203,557	89.3	0.1	326,159	96.5	0.2	△ 122,602	△ 37.6
監査費	91,677	95.7	0.1	92,570	96.9	0.1	△ 892	△ 1.0
区民費	40,539,741	98.3	26.9	11,401,423	98.4	8.0	29,138,318	255.6
区民費	40,539,741	98.3	26.9	11,401,423	98.4	8.0	29,138,318	255.6
文化商工費	5,792,613	78.2	3.8	21,486,490	91.2	15.1	△ 15,693,877	△ 73.0
文化商工費	5,792,613	78.2	3.8	21,486,490	91.2	15.1	△ 15,693,877	△ 73.0
環境清掃費	4,459,393	97.5	3.0	4,330,258	96.0	3.0	129,135	3.0
環境清掃費	4,459,393	97.5	3.0	4,330,258	96.0	3.0	129,135	3.0
福祉費	28,696,667	93.9	19.1	29,381,195	95.7	20.6	△ 684,528	△ 2.3
福祉費	28,696,667	93.9	19.1	29,381,195	95.7	20.6	△ 684,528	△ 2.3
衛生費	5,068,345	86.2	3.4	4,206,630	92.5	3.0	861,714	20.5
衛生費	5,068,345	86.2	3.4	4,206,630	92.5	3.0	861,714	20.5
子ども家庭費	26,865,035	91.1	17.9	25,990,306	91.5	18.2	874,729	3.4
子ども家庭費	26,865,035	91.1	17.9	25,990,306	91.5	18.2	874,729	3.4
都市整備費	15,317,878	83.0	10.2	19,878,530	88.8	14.0	△ 4,560,652	△ 22.9
都市整備費	15,317,878	83.0	10.2	19,878,530	88.8	14.0	△ 4,560,652	△ 22.9
教育費	9,400,302	81.6	6.2	10,911,992	92.4	7.7	△ 1,511,689	△ 13.9
教育費	9,400,302	81.6	6.2	10,911,992	92.4	7.7	△ 1,511,689	△ 13.9
公債費	2,599,800	96.3	1.7	2,606,227	96.4	1.8	△ 6,427	△ 0.2
公債費	2,599,800	96.3	1.7	2,606,227	96.4	1.8	△ 6,427	△ 0.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	150,468,296	91.2	100.0	142,459,858	90.3	100.0	8,008,438	5.6

### ③ 各款における主な事業の決算額等

各款における主な事業の決算額と増減額等は、次のとおりである。

なお、事業・経費名が異なる場合でも令和元年度と令和2年度の事業・経費内容が同一であると判断できるものについては、比較のため掲載した。

#### 第1款 議会費

6億6,092万円（前年度比：487万円減）

##### <主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>議会費</b>			
<b>議会費</b>			
区議会議員関係経費	492,375	481,787	10,588
議会運営経費	15,173	20,706	△5,533
事務局運営経費	10,594	11,278	△684
議会広報関係経費	10,533	10,370	163
インターネットによる議会中継経費	3,463	4,404	△941

#### 第2款 政策経営費

39億9,019万円（前年度比：5億6,647万円減）

##### <主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>政策経営費</b>			
<b>企画費</b>			
SDGs未来都市モデル事業経費	41,565	—	41,565
マイナポイントを活用した消費活性化事業経費	23,535	—	23,535
「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業経費	10,089	16,383	△6,294
千登世橋教育文化センター再整備検討事業経費	9,350	—	9,350
協働のまちづくりに関する区民意識調査経費	2,875	3,199	△324
<b>財政費</b>			
減債基金積立金	585,918	20,524	565,394
財政調整基金積立金	355,431	1,846,925	△1,491,494
公共施設再構築基金積立金	53,662	92,620	△38,958
義務教育施設整備基金積立金	41,277	42,250	△973



(第2款 政策経営費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>政策経営費</b>			
<b>行政経営費</b>			
セーフコミュニティ推進事業経費 (令和元年度：企画費に計上)	1,319	1,704	△385
指定管理者制度関係経費	547	1,288	△741
<b>区長室費</b>			
国際アート・カルチャー都市推進事業経費	9,042	13,718	△4,675
<b>広報費</b>			
広報としま発行経費	73,800	68,093	5,707
豊島区ホームページ制作経費	28,791	14,981	13,810
豊島区史編さん事業経費	20,972	19,366	1,606
テレビ広報番組制作経費	20,408	20,103	304
区民向け生活情報冊子発行経費 (令和元年度：としまくらしの便利帳発行経費)	4,890	213	4,676
デジタルサイネージシステム経費	4,372	5,575	△1,203
豊島区広報パンフレット制作経費	3,475	—	3,475
豊島区案内図発行経費	1,947	—	1,947
広報紙等デジタルブック化事業経費	1,533	1,280	253
広報掲示板管理運営経費	1,444	2,817	△1,373
報道事業経費	1,001	1,775	△774
<b>区民相談費</b>			
コールセンター運営経費	92,330	89,068	3,262
区民相談事業経費	3,830	11,690	△7,859
行政情報公開・個人情報保護審議会運営経費	2,693	2,128	564
<b>情報管理費</b>			
ICT推進事業経費(令和元年度：機械等使用料、業務委託料、電算維持経費の合計額)	1,779,258	1,475,400	303,857
エリアWi-Fi構築経費	34,660	41,330	△6,670
番号制度システム構築事業経費	8,504	7,384	1,119
RPA等導入事業経費	3,113	2,117	995
情報化に伴う人材育成経費	1,193	1,783	△590

第3款 総務費

70億7,740万円（前年度比：3,307万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>総務管理費</b>			
<b>総務費</b>			
各種分担金、補助金関係経費	249,006	244,016	4,990
文書管理経費	81,841	63,751	18,090
<b>人事費</b>			
職員情報システム運営経費	111,949	152,147	△40,198
職員の福利厚生関係経費	86,134	79,627	6,506
職員健康管理経費	74,227	73,085	1,142
<b>契約費</b>			
入札監視委員会の運営経費	173	173	0
<b>防災危機管理費</b>			
防災無線等整備関係経費	114,089	112,995	1,093
備蓄関係経費	100,418	62,387	38,031
応急活動態勢整備関係経費	60,375	58,288	2,087
<b>財産運用費</b>			
庁舎維持管理経費（令和元年度：庁舎運営費に計上）	582,979	586,415	△3,435
庁用自動車維持管理経費 （令和元年度：庁舎運営費に計上）	28,140	29,043	△902
<b>施設整備費</b>			
施設情報システム関係経費	3,828	19,734	△15,906
<b>男女平等推進費</b>			
男女共同参画推進関係経費	15,142	35,214	△20,071
<b>会計費</b>			
<b>会計費</b>			
会計事務諸経費	24,450	42,536	△18,086
<b>選挙費</b>			
<b>選挙費</b>			
都知事選挙執行経費	117,067	—	117,067
<b>監査費</b>			
<b>監査費</b>			
監査委員報酬	9,300	9,300	0

## 第4款 区民費

405億3,974万円（前年度比：291億3,831万円増）

## ＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>区民費</b>			
<b>区民活動推進費</b>			
令和2年国勢調査経費	156,730	—	156,730
区民集会室管理運営経費	74,268	77,561	△3,293
区政推進活動事業経費	29,640	29,640	0
上池袋コミュニティセンター管理運営経費	26,557	26,386	170
<b>地域区民ひろば費</b>			
地域区民ひろば自主運営推進事業経費	287,858	226,729	61,128
地域区民ひろば大規模改修経費	202,241	111,275	90,966
地域区民ひろば管理運営経費	196,193	439,217	△243,023
<b>総合窓口費</b>			
特別定額給付金事業経費	29,267,794	—	29,267,794
総合窓口業務委託経費	479,050	448,951	30,098
住民基本台帳・印鑑登録関係事務経費	202,961	198,337	4,623
番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備 関係経費	193,850	81,585	112,265
<b>税務費</b>			
区税賦課事務経費	236,207	231,916	4,290
還付金関係経費	145,130	109,749	35,381
催告業務委託経費	30,494	29,748	746
滞納処分事務経費	23,633	25,084	△1,450
<b>国民健康保険費</b>			
国民健康保険事業会計繰出金	3,588,647	4,140,157	△551,510
高額療養費資金貸付事業経費	7,281	11,430	△4,149
<b>高齢者医療年金費</b>			
後期高齢者医療事業会計繰出金	2,943,936	3,046,836	△102,900
<b>東部区民事務所費</b>			
区民事務所維持管理経費	19,428	17,884	1,543
<b>西部区民事務所費</b>			
区民事務所維持管理経費	41,351	40,331	1,019

第5款 文化商工費

57億9,261万円（前年度比：156億9,387万円減）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>文化商工費</b>			
<b>生活産業費</b>			
中小商工業融資事業経費	382,504	150,349	232,154
としま区民センター管理運営経費	298,451	6,149,416	△5,850,965
としま産業振興プラザ管理運営経費	83,482	72,478	11,003
としまビジネスサポート経費	65,103	21,389	43,714
遠隔地施設管理経費 [山中湖秀山荘・猪苗代四季の里]	48,865	42,574	6,291
公衆浴場支援経費	44,239	47,416	△3,176
<b>文化デザイン費</b>			
芸術文化劇場関係経費	401,031	8,747,277	△8,346,246
としま未来文化財団助成経費	252,794	274,834	△22,039
舞台芸術交流センター管理運営経費	213,962	203,583	10,378
池袋/としま/東京アーツプロジェクト事業経費	159,250	179,995	△20,745
池袋西口公園野外劇場関係経費	121,568	194,789	△73,221
としまチケットセンター運営経費	50,739	39,999	10,739
<b>文化観光費</b>			
マンガ・アニメ関係経費	220,430	839,435	△619,005
ナイトライフ観光推進事業経費	76,652	—	76,652
としま区民センター内インフォメーション 運営事業経費	59,799	29,999	29,799
観光案内標識整備推進事業経費	40,791	62,058	△21,266
観光振興事務経費	28,687	37,607	△8,920
<b>学習・スポーツ費</b>			
地域文化創造館管理運営経費	295,811	267,506	28,304
池袋スポーツセンター管理運営経費	172,477	154,954	17,523
南長崎スポーツ公園管理運営経費	113,272	85,709	27,562
<b>図書館費</b>			
中央図書館管理運営経費	326,038	341,378	△15,340
地域図書館維持管理経費	279,784	264,903	14,880
図書館業務の電算運営経費	54,985	95,312	△40,326

## 第6款 環境清掃費

44億5,939万円（前年度比：1億2,913万円増）

## ＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>環境清掃費</b>			
<b>環境政策費</b>			
エコ住宅普及促進事業経費	10,358	12,270	△1,912
自治体間連携によるカーボン・オフセット 事業経費	7,003	4,834	2,168
エコ事業者普及促進事業経費	5,520	3,345	2,175
「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	4,939	6,969	△2,029
環境教育・啓発事業経費	4,139	5,436	△1,297
生物多様性支援事業経費	2,672	2,065	607
<b>環境保全費</b>			
廃棄物処理関係経費	113,945	100,900	13,045
路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費 （令和元年度は、「路上喫煙・ポイ捨て防止パト ロール事業経費」を含む。）	51,883	44,251	7,631
大気汚染対策経費	12,182	9,846	2,335
人とまちにやさしい新たな喫煙対策事業経費	11,633	—	11,633
喫煙所管理経費	11,371	11,544	△173
<b>ごみ減量推進費</b>			
共同処理運営経費	1,164,384	1,111,050	53,333
資源回収事業経費	532,045	517,558	14,487
不燃ごみ資源化事業経費	115,413	101,856	13,557
区施設資源・ごみ回収事業経費	26,930	12,160	14,769
ごみ処理券事業経費	18,477	20,960	△2,482
集団回収事業経費	13,297	15,248	△1,951
<b>豊島清掃事務所費</b>			
廃棄物収集作業経費	541,260	543,506	△2,245
粗大ごみ収集経費	276,051	238,638	37,413
清掃事務所維持管理経費	40,801	130,466	△89,664
直営車両経費	34,922	47,399	△12,477
職員安全・衛生対策経費	10,349	10,182	166

## 第7款 福祉費

286億9,666万円（前年度比：6億8,452万円減）

## ＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>福祉費</b>			
<b>総合高齢社会対策推進費</b>			
総合高齢社会対策プロジェクト関係事業経費 （令和元年度：福祉総務費に計上）	4,488	237	4,250
<b>福祉総務費</b>			
生活困窮者自立支援事業経費	557,495	79,525	477,969
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費	141,640	109,696	31,944
総合保健福祉システム関係経費	134,438	137,397	△2,958
コミュニティソーシャルワーク事業経費	112,822	95,600	17,222
民生委員・児童委員関係事務経費	48,115	49,844	△1,729
<b>高齢者福祉費</b>			
高齢者福祉措置経費	288,497	279,314	9,183
高齢者居宅支援対策事業経費	128,119	14,550	113,569
高齢者福祉施設支援関連経費	114,141	482,675	△368,534
高齢者アウトリーチ事業経費	90,996	89,641	1,354
敬老の日事業経費	40,805	42,124	△1,319
<b>障害福祉費</b>			
障害者自立支援給付等経費	3,834,997	3,656,090	178,907
福祉手当支給経費	600,730	593,983	6,746
障害児通所支援事業経費	516,196	460,834	55,362
地域生活支援事業経費	386,315	412,755	△26,439
障害者施設運営助成等経費	346,622	258,815	87,806
駒込施設管理運営経費	189,115	186,021	3,094
<b>生活福祉費</b>			
生活保護法に基づく保護費	14,212,976	14,751,537	△538,560
国庫支出金返納金	150,184	162,994	△12,809
<b>西部生活福祉費</b>			
西部生活福祉課事務所整備経費 （令和元年度：西部生活福祉課事務所整備検討経費）	11,657	767	10,890
<b>介護保険費</b>			
介護保険事業会計繰出金	3,474,044	3,340,838	133,205

第8款 衛生費

50億6,834万円（前年度比：8億6,171万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>衛生費</b>			
<b>地域保健費</b>			
がん検診関係経費	542,347	629,442	△87,095
池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費	383,149	19,714	363,434
公害健康被害補償給付関係経費	341,857	362,696	△20,838
医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	192,746	108,099	84,646
休日診療・夜間小児初期救急診療事業経費	77,577	76,535	1,042
特定健康診査区独自検査項目経費	70,390	81,499	△11,109
障害者等歯科診療事業経費	40,738	40,887	△148
がん対策推進事業経費	21,495	3,569	17,925
歯周病検診事業経費	19,373	20,669	△1,295
福祉健康診査経費	17,056	14,483	2,573
<b>生活衛生費</b>			
食品衛生関係経費	23,951	22,197	1,754
衛生害虫防除対策経費 （令和元年度：害虫駆除対策経費）	9,299	9,717	△417
人と動物の共生事業経費	4,174	4,782	△608
<b>健康推進費</b>			
予防接種（定期）経費	910,336	747,111	163,225
新型コロナウイルス感染症対策経費	266,431	—	266,431
妊婦健康診査経費	172,802	173,265	△463
新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	110,097	—	110,097
健康推進管理運営経費	104,820	82,393	22,427
新型コロナウイルス感染症患者医療費公費 負担経費	72,173	—	72,173
ゆりかご・としま事業経費	37,378	13,763	23,614
国庫支出金返納金	29,359	11,194	18,165
乳児健康診査経費	28,204	31,816	△3,612
<b>長崎健康相談所費</b>			
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築 関係経費	242,374	62,572	179,802
健康推進管理運営経費	24,859	28,095	△3,235

第9款 子ども家庭費

268億6,503万円（前年度比：8億7,472万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>子ども家庭費</b>			
<b>子ども若者費</b>			
プレーパーク関係経費	10,111	10,249	△138
中高生センター管理運営経費	9,498	35,188	△25,690
子ども若者総合相談事業関係経費	7,471	12,465	△4,993
<b>子育て支援費</b>			
児童手当支給経費	2,859,646	2,868,672	△9,026
子ども医療費助成事業経費	815,533	1,013,661	△198,127
児童扶養手当支給経費	509,772	681,087	△171,314
子育てのための施設等利用給付経費	487,690	256,709	230,980
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費	447,994	62,530	385,463
児童育成手当支給経費	354,103	360,096	△5,992
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	278,785	213,853	64,931
子育て世帯への臨時特別給付金支給経費	196,991	—	196,991
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	189,696	—	189,696
私立母子生活支援施設運営助成経費	112,413	110,892	1,520
幼児教育振興経費	99,170	265,734	△166,564
ひとり親世帯緊急支援給付金支給経費	80,107	—	80,107
私立幼稚園教育環境整備費補助金	64,344	71,312	△6,968
<b>保育費</b>			
私立認可保育所関係経費	10,627,396	—	10,627,396
地域型保育給付費等関係経費	1,277,411	1,319,138	△41,727
区立保育所管理経費	902,475	1,303,195	△400,720
公設民営保育所委託経費	365,987	359,480	6,506
私立保育所誘致関係経費	330,242	661,005	△330,762
認証保育所関係経費（令和元年度は、「保育料負担軽減補助事業経費」を含む。）	280,401	327,571	△47,169
都支出金返納金	139,118	27,348	111,769
臨時保育所関係経費	90,092	85,262	4,830
認可外保育施設等関係経費	60,468	11,075	49,392



第10款 都市整備費

153億1,787万円（前年度比：45億6,605万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
<b>都市整備費</b>			
<b>都市計画費</b>			
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	666,106	16	666,090
東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費	485,104	433,089	52,015
東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費	404,086	—	404,086
まちづくり情報コーナー運営事業経費	23,124	2,623	20,501
用途地域等の都市計画変更事業経費	20,702	—	20,702
池袋副都心交通戦略推進経費	14,607	19,780	△5,173
池袋駅周辺地域街区再編まちづくり推進事業経費	13,244	4,939	8,305
<b>地域まちづくり費</b>			
不燃化特区推進事業経費	1,119,984	762,852	357,132
居住環境総合整備事業経費	350,918	860,942	△510,023
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	186,898	67,843	119,055
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費	126,397	113,840	12,557
<b>住宅費</b>			
区営・区立住宅管理経費	498,511	531,573	△33,061
住宅基金積立金	301,903	301,492	411
安心住まい提供事業経費 （令和元年度：安心住まいの供給事業経費）	160,100	167,126	△7,025
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	38,854	37,979	875
子育てファミリー世帯家賃助成事業経費	35,591	33,957	1,634
<b>建築費</b>			
狭あい道路拡幅整備事業経費	638,790	627,456	11,333
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費	32,411	57,281	△24,870
建築物等耐震化助成事業経費	8,688	16,955	△8,267
<b>土木管理費</b>			
自転車駐車場管理運営事業経費（令和元年度：自転車駐車場管理運営経費、南長崎スポーツ公園管理運営経費、登録制等自転車置場経費の合計額）	450,644	427,309	23,334
放置自転車対策推進事業経費 （令和元年度：放置自転車対策経費、自転車保管所管理運営経費、リサイクル事業経費の合計額）	202,145	193,795	8,349
池袋副都心移動システム推進事業経費 （令和元年度：都市計画費に計上）	144,150	503,166	△359,015

(第10款 都市整備費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>道路整備費</b>			
大塚駅周辺整備事業経費	1,378,617	212,646	1,165,970
橋梁の整備事業経費	832,214	697,565	134,649
道路維持修繕経費	578,487	499,656	78,831
豊島区無電柱化事業経費	174,687	399,687	△224,999
旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費 (令和2年度は繰越明許費)	173,229	252,408	△79,179
区道の整備事業経費(特定道路分)	160,973	174,271	△13,298
庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費	144,273	—	144,273
道路整備基金積立金	113,311	117,591	△4,280
掘削道路復旧等受託工事経費	81,453	47,781	33,672
道路工事事務所維持管理経費	59,817	35,058	24,758
立教通り整備事業経費 (令和元年度：立教通り調査経費)	38,319	32,867	5,452
交通安全施設整備経費	35,673	35,587	86
私道整備助成事業経費	15,593	26,463	△10,870
池袋西口駅前広場モザイクカルチャー設置事業経費	10,429	9,580	849
<b>公園緑地費</b>			
公園・児童遊園新設改良事業経費	1,918,738	4,212,329	△2,293,591
公園・児童遊園等維持管理経費 (令和元年度は、南長崎スポーツ公園管理運営経費、公園ボランティア清掃経費、南池袋公園管理運営経費、中池袋公園維持管理経費、池袋西口公園維持管理経費を含む。)	871,890	761,076	110,813
街路灯関係経費	387,978	424,933	△36,954
街路美化経費	44,228	38,271	5,957
目白庭園管理運営経費	23,684	18,247	5,437
公衆便所維持管理経費	19,900	21,776	△1,875
公園管理事務所維持管理経費	13,362	11,118	2,244
南池袋四丁目日出公園隣地購入事業経費	11,207	—	11,207

第11款 教育費

94億30万円（前年度比：15億1,168万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>教育費</b>			
<b>庶務費</b>			
I C T環境整備・活用事業経費	1,486,239	—	1,486,239
I C T環境整備事業経費（令和2年度は繰越明許費）	48,400	360,812	△312,412
文化財保存活用事業経費（令和元年度：文化財保護経費と埋蔵文化財の発掘調査経費の合計額）	39,120	43,349	△4,229
<b>学務費</b>			
給食調理業務委託運営経費 （令和元年度：小学校の給食調理業務委託経費と 中学校の給食調理業務委託経費の合計額）	701,762	673,688	28,074
学校・幼稚園維持管理経費	372,059	426,114	△54,054
（管理）学校・幼稚園配付予算	293,810	238,004	55,805
就学援助費	210,649	200,383	10,266
学校・通学路安全安心事業経費	107,622	90,082	17,539
学校給食管理運営経費（令和元年度：小学校給食 管理運営経費、中学校給食管理運営経費、（給食） 小学校配付予算、（給食）中学校配付予算の合計額）	102,530	71,629	30,900
嘱託医報酬経費	69,864	69,872	△8
学校・幼稚園保健関係経費	43,161	17,180	25,981
<b>放課後対策費</b>			
子どもスキップ施設開設移転経費	144,478	43,766	100,711
子どもスキップ事業運営経費	73,197	53,553	19,643
学校開放事業運営経費	32,199	29,856	2,343
<b>学校施設費</b>			
池袋第一小学校改築事業経費	922,245	328,357	593,888
大規模環境整備経費	559,706	965,283	△405,576
一般環境整備経費	224,520	259,558	△35,038
学級増に伴う普通教室整備経費	211,450	205,211	6,239
池袋中学校用地整備事業経費	198,693	—	198,693
小学校校地借地料等経費	124,530	123,918	612
体育館冷暖房設置事業経費	106,233	109,328	△3,095
校舎・園舎等施設管理経費	102,372	92,721	9,651
学校みどりの整備経費	24,459	24,636	△176

(第11款 教育費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>指導費</b>			
用務業務委託経費（令和元年度：庶務費に計上）	283,745	268,304	15,441
小・中学校英語教育推進事業経費	53,316	68,340	△15,024
教職員健康診断経費（令和元年度：庶務費に計上）	33,899	33,609	290
指導書・学習資料等作成経費	18,167	13,744	4,423
教員の働き方改革事業経費	15,138	40,555	△25,417
いじめ防止対策推進事業経費	7,054	7,371	△316
部活動維持経費	5,788	11,278	△5,489
教育研究活動等推進経費	5,068	13,444	△8,375
オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費	4,347	5,504	△1,156
学校と家庭の連携推進事業経費	2,374	1,847	526
<b>教育センター費</b>			
教育センター維持管理経費	29,186	24,593	4,593
日本語指導経費（令和元年度：日本語初期指導事業経費）	2,666	7,522	△4,856
特別支援教育推進事業経費	2,062	2,696	△633
教育相談経費	938	57,129	△56,191

第12款 公債費

25億9,980万円（前年度比：642万円減）

<主な経費の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
<b>公債費</b>			
<b>元金</b>			
特別区債元金償還金	2,501,835	2,465,390	36,445
<b>利子</b>			
特別区債利子	97,810	112,073	△14,263
<b>公債諸費</b>			
特別区債発行及び元金利子支払手数料	144	28,666	△28,522
<b>一時借入金利子</b>			
一時借入金利子	10	96	△86

## 2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

### (1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が288億918万円で、前年度に比べ12億4,096万円(4.1%)の減であり、歳出総額は275億743万円で20億8,136万円(7.0%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに13億174万円で、前年度に比べ8億4,039万円(182.2%)の増であり、単年度収支は8億4,039万円の黒字である。

#### 【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	28,809,180	30,050,150	△1,240,969	△4.1
歳出 (B)	27,507,439	29,588,801	△2,081,361	△7.0
形式収支 (C) (A-B)	1,301,741	461,349	840,391	182.2
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,301,741	461,349	840,391	182.2
前年度実質収支 (F)	461,349	297,478	163,871	55.1
単年度収支 (G) (E-F)	840,391	163,871	676,520	412.8

### (2) 歳入

#### ① 決算状況

歳入予算現額は295億5,924万円である。

収入率は97.5%で、前年度と比べ0.4ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度と比べ2,147万円の増、収入未済額は6億731万円の減である。

#### 【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額 (A)	29,559,248	30,691,555	△1,132,307
調定額 (B)	31,736,153	33,596,144	△1,859,990
収入済額 (C)	28,809,180	30,050,150	△1,240,969
不納欠損額	753,908	732,429	21,478
収入未済額	2,236,562	2,843,875	△607,312
還付未済額	63,497	30,310	33,187
収入率 (C/A)	97.5	97.9	△0.4
収入歩合 (C/B)	90.8	89.4	1.4

## ② 款・項別決算額

令和2年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

### 第1款 国民健康保険料 77億7,055万円（前年度比：4億9,035万円減）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
国民健康保険料			
一般被保険者国民健康保険料			
医療給付費分現年分	4,825,319	5,154,081	△328,762

### 第5款 都支出金 165億4,323万円（前年度比：7億2,481万円減）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	15,825,427	16,924,481	△1,099,054
特別交付金	717,811	343,570	374,241

### 第6款 繰入金 35億8,864万円（前年度比：5億5,151万円減）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
その他一般会計繰入金	1,031,237	1,430,737	△399,499

### 第7款 繰越金 4億6,134万円（前年度比：1億6,387万円増）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	461,349	297,478	163,871

国民健康保険事業会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比 (令2-元)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	7,770,550	112.3	27.0	8,260,905	97.7	27.5	△490,355	△5.9
国民健康保険料	7,770,550	112.3	27.0	8,260,905	97.7	27.5	△490,355	△5.9
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	165	146.0	0.0	138	132.9	0.0	26	19.4
手数料	165	146.0	0.0	138	132.9	0.0	26	19.4
国庫支出金	361,498	77.0	1.3	11,099	482.6	0.0	350,399	3,157.0
国庫補助金	361,498	77.0	1.3	11,099	482.6	0.0	350,399	3,157.0
都支出金	16,543,238	91.7	57.4	17,268,051	97.4	57.5	△724,813	△4.2
都補助金	16,543,238	91.7	57.4	17,268,051	97.4	57.5	△724,813	△4.2
財政安定化基金 交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰入金	3,588,647	100.0	12.5	4,140,157	100.0	13.8	△551,510	△13.3
繰入金	3,588,647	100.0	12.5	4,140,157	100.0	13.8	△551,510	△13.3
繰越金	461,349	100.0	1.6	297,478	100.0	1.0	163,871	55.1
繰越金	461,349	100.0	1.6	297,478	100.0	1.0	163,871	55.1
諸収入	83,732	122.1	0.3	72,319	106.1	0.2	11,412	15.8
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	1	21.7	0.0	△1	皆減
預金利子	2	50.9	0.0	1	21.4	0.0	0	32.4
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑収入	83,729	122.1	0.3	72,316	106.1	0.2	11,412	15.8
歳入合計	28,809,180	97.5	100.0	30,050,150	97.9	100.0	△1,240,969	△4.1

### (3) 歳出

#### ① 決算状況

歳出予算現額は295億5,924万円、支出済額は275億743万円である。

執行率は93.1%で、前年度と比べ3.3ポイント低くなっている。

#### 【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】 (単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
予算現額 (A)	29,559,248	30,691,555	△1,132,307
支出済額 (B)	27,507,439	29,588,801	△2,081,361
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,051,808	1,102,753	949,054
執行率 (B/A)	93.1	96.4	△3.3

#### ② 款・項別決算額

令和2年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

#### 第1款 総務費 7億2,401万円 (前年度比：1,498万円増)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	387,677	355,731	31,946

#### 第2款 保険給付費 158億3,426万円 (前年度比：10億5,063万円減)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
一般被保険者療養給付費	13,428,041	14,330,452	△902,411

#### 第3款 国民健康保険事業費納付金 103億4,872万円 (前年度比：11億6,728万円減)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分	7,085,143	7,992,575	△907,432



国民健康保険事業会計 歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年 度			令和 元 年 度			対前年度比 (令 2 - 元)	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	724,011	92.4	2.6	709,030	93.7	2.4	14,980	2.1
総務管理費	724,011	92.4	2.6	709,030	93.7	2.4	14,980	2.1
保 険 給 付 費	15,834,260	90.4	57.6	16,884,899	95.2	57.1	△1,050,638	△6.2
療養諸費	13,740,728	90.3	50.0	14,732,304	95.5	49.8	△991,576	△6.7
高額療養費	1,948,854	93.8	7.1	1,977,486	95.1	6.7	△28,631	△1.4
移送費	52	43.7	0.0	43	32.5	0.0	9	22.3
出産育児諸費	102,684	63.3	0.4	133,620	70.0	0.5	△30,935	△23.2
葬祭費	19,250	95.5	0.1	20,930	99.3	0.1	△1,680	△8.0
結核・精神 医療給付金	20,090	88.8	0.1	20,514	87.9	0.1	△423	△2.1
傷病手当金	2,599	15.6	0.0	—	—	—	2,599	皆増
国民健康保険 事業費納付金	10,348,729	100.0	37.6	11,516,015	100.0	38.9	△1,167,286	△10.1
医療給付費分	7,085,143	100.0	25.8	7,996,980	100.0	27.0	△911,836	△11.4
後期高齢者 支援金等分	2,379,223	100.0	8.6	2,665,469	100.0	9.0	△286,246	△10.7
介護納付金分	884,363	100.0	3.2	853,566	100.0	2.9	30,796	3.6
共同事業拠出金	2	67.1	0.0	2	35.4	0.0	0	8.3
共同事業拠出金	2	67.1	0.0	2	35.4	0.0	0	8.3
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	169,068	73.1	0.6	196,852	83.8	0.7	△27,784	△14.1
保健事業費	33,937	72.2	0.1	46,716	91.5	0.2	△12,778	△27.4
特定健康診査等 事業費	135,131	73.3	0.5	150,136	81.7	0.5	△15,005	△10.0
諸 支 出 金	431,365	82.0	1.6	281,999	96.4	1.0	149,365	53.0
償還金及ひ 還付加算金	383,533	80.2	1.4	164,616	94.0	0.6	218,916	133.0
延滞金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	47,832	100.0	0.2	117,383	100.0	0.4	△69,551	△59.3
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	27,507,439	93.1	100.0	29,588,801	96.4	100.0	△2,081,361	△7.0

### 3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

#### (1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が66億5,985万円で、前年度に比べ1億4,466万円(2.2%)の増であり、歳出総額は64億4,251万円で、2億5,968万円(4.2%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに2億1,734万円で、前年度に比べ1億1,502万円(34.6%)の減であり、単年度収支は1億1,502万円の赤字となった。

#### 【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	6,659,856	6,515,189	144,666	2.2
歳出 (B)	6,442,510	6,182,821	259,689	4.2
形式収支 (C) (A-B)	217,345	332,367	△115,022	△34.6
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	217,345	332,367	△115,022	△34.6
前年度実質収支 (F)	332,367	153,942	178,425	115.9
単年度収支 (G) (E-F)	△115,022	178,425	△293,448	△164.5

#### (2) 歳入

##### ① 決算状況

歳入予算現額は67億236万円、収入済額は66億5,985万円である。

収入率は99.4%で、前年度と比べ1.3ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ51万円の増、収入未済額は463万円の減である。

#### 【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額 (A)	6,702,367	6,471,826	230,541
調定額 (B)	6,673,909	6,532,758	141,150
収入済額 (C)	6,659,856	6,515,189	144,666
不納欠損額	1,268	754	514
収入未済額	19,111	23,747	△4,635
還付未済額	6,327	6,932	△605
収入率 (C/A)	99.4	100.7	△1.3
収入歩合 (C/B)	99.8	99.7	0.1

## ② 款・項別決算額

令和2年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次表のとおりである。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

31億8,733万円(前年度比:6,882万円増)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	2,459,929	2,412,930	46,998

### 後期高齢者医療事業会計 歳入款・項別決算額

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比 (令2-元)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	3,187,331	99.1	47.9	3,118,511	101.5	47.9	68,820	2.2
後期高齢者 医療保険料	3,187,331	99.1	47.9	3,118,511	101.5	47.9	68,820	2.2
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	2,943,936	100.0	44.2	3,046,836	100.0	46.8	△102,900	△3.4
繰 入 金	2,943,936	100.0	44.2	3,046,836	100.0	46.8	△102,900	△3.4
繰 越 金	332,367	100.0	5.0	153,942	100.0	2.4	178,425	115.9
繰 越 金	332,367	100.0	5.0	153,942	100.0	2.4	178,425	115.9
諸 収 入	195,468	94.6	2.9	195,899	98.0	3.0	△431	△0.2
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償還金及び 還付加算金	22,344	103.8	0.3	21,990	98.6	0.3	353	1.6
預 金 利 子	2	218.1	0.0	1	59.6	0.0	0	83.0
受託事業収入	153,032	91.0	2.3	156,374	97.3	2.4	△3,342	△2.1
雑 入	20,089	118.6	0.3	17,533	103.5	0.3	2,556	14.6
国庫支出金	752	20.0	0.0	—	—	—	752	皆増
国庫補助金	752	20.0	0.0	—	—	—	752	皆増
歳入合計	6,659,856	99.4	100.0	6,515,189	100.7	100.0	144,666	2.2

### (3) 歳出

#### ① 決算状況

歳出予算現額は67億236万円、支出済額は64億4,251万円である。

執行率は96.1%で、前年度と比べ0.6ポイント高くなっている。

#### 【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額 (A)	6,702,367	6,471,826	230,541
支出済額 (B)	6,442,510	6,182,821	259,689
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	259,856	289,004	△29,148
執行率 (B/A)	96.1	95.5	0.6

#### ② 款・項別決算額

令和2年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

#### 第1款 総務費

1億7,454万円(前年度比：1,543万円減)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	131,758	153,061	△21,303

#### 第2款 広域連合納付金

56億4,884万円(前年度比：8,554万円増)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
広域連合納付金			
広域連合分賦金			
広域連合分賦金	5,648,840	5,563,292	85,547

#### 第4款 保健事業費

1億7,857万円(前年度比：1万円減)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
保健事業費			
健康診査費			
健康診査関係経費	178,571	178,582	△10

第5款 諸支出金

3億3,639万円（前年度比：1億8,328万円増）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
保険料還付金経費	7,640	7,601	38
一般会計繰出金			
一般会計繰出金	323,655	145,009	178,645

後期高齢者医療事業会計 歳出款・項別決算額

（単位：千円・％）

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対 前 年 度 比 ( 令 2 - 元 )	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	174,543	81.1	2.7	189,975	98.2	3.1	△15,431	△8.1
総務管理費	157,489	79.4	2.4	174,503	98.9	2.8	△17,013	△9.7
徴 収 費	17,053	99.8	0.3	15,471	91.1	0.3	1,581	10.2
広域連合納付金	5,648,840	97.1	87.7	5,563,292	95.9	90.0	85,547	1.5
広域連合納付金	5,648,840	97.1	87.7	5,563,292	95.9	90.0	85,547	1.5
葬 祭 費	104,160	93.0	1.6	97,860	87.4	1.6	6,300	6.4
葬 祭 費	104,160	93.0	1.6	97,860	87.4	1.6	6,300	6.4
保 健 事 業 費	178,571	90.5	2.8	178,582	93.8	2.9	△10	0.0
保健事業費	178,571	90.5	2.8	178,582	93.8	2.9	△10	0.0
諸 支 出 金	336,395	99.4	5.2	153,111	98.1	2.5	183,284	119.7
償還金及び 還付加算金	12,740	87.3	0.2	8,101	73.6	0.1	4,638	57.3
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	323,655	100.0	5.0	145,009	100.0	2.3	178,645	123.2
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,442,510	96.1	100.0	6,182,821	95.5	100.0	259,689	4.2

#### 4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

##### (1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 211 億 6,797 万円で、前年度に比べ 3 億 7,260 万円 (1.8%) の増であり、歳出総額は 200 億 6,267 万円で、4,438 万円 (0.2%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 11 億 529 万円で、前年度に比べ 3 億 2,821 万円 (42.2%) の増であり、単年度収支は 3 億 2,821 万円の黒字である。

##### 【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	21,167,972	20,795,371	372,600	1.8
歳出 (B)	20,062,673	20,018,287	44,386	0.2
形式収支 (C) (A-B)	1,105,298	777,084	328,213	42.2
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,105,298	777,084	328,213	42.2
前年度実質収支 (F)	777,084	792,290	△15,205	△1.9
単年度収支 (G) (E-F)	328,213	△15,205	343,419	2,258.5

##### (2) 歳入

###### ① 決算状況

歳入予算現額は 231 億 2,109 万円である。収入率は 91.6% で、前年度と比べ 2.7 ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ 810 万円、収入未済額は 2,517 万円の減である。

##### 【介護保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減
予算現額 (A)	23,121,094	22,040,770	1,080,324
調定額 (B)	21,339,080	21,000,373	338,706
収入済額 (C)	21,167,972	20,795,371	372,600
不納欠損額	54,410	62,520	△8,109
収入未済額	129,448	154,626	△25,177
還付未済額	12,750	12,144	606
収入率 (C/A)	91.6	94.3	△2.7
収入歩合 (C/B)	99.2	99.0	0.2

## ② 款・項別決算額

令和2年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

### 第1款 保険料

44億7,914万円（前年度比：7,796万円減）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
介護保険料			
第1号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,797,116	3,895,227	△98,110

### 第3款 国庫支出金

43億275万円（前年度比：1,345万円増）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
国庫負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,141,205	3,179,715	△38,509

### 第4款 支払基金交付金

48億8,014万円（前年度比：5,860万円増）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	4,716,306	4,682,644	33,662

### 第8款 繰入金

38億1,866万円（前年度比：3億4,605万円増）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
介護給付費繰入金			
現年度分	2,192,458	2,177,386	15,071
基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金	344,618	131,767	212,851

介護保険事業会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対 前 年 度 比 ( 令 2 - 元 )	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
保 險 料	4,479,146	102.6	21.2	4,557,108	101.6	21.9	△77,961	△1.7
介護保険料	4,479,146	102.6	21.2	4,557,108	101.6	21.9	△77,961	△1.7
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	4,302,753	88.9	20.3	4,289,300	94.0	20.6	13,453	0.3
国庫負担金	3,141,205	86.9	14.8	3,179,715	92.9	15.3	△38,509	△1.2
国庫補助金	1,161,548	95.1	5.5	1,109,585	97.2	5.3	51,963	4.7
支 払 基 金 交 付 金	4,880,144	86.2	23.1	4,821,535	90.3	23.2	58,609	1.2
支払基金交付金	4,880,144	86.2	23.1	4,821,535	90.3	23.2	58,609	1.2
都 支 出 金	2,767,371	87.3	13.1	2,721,326	90.5	13.1	46,044	1.7
都 負 担 金	2,606,227	87.1	12.3	2,557,192	90.6	12.3	49,035	1.9
都 補 助 金	161,144	91.4	0.8	164,134	88.9	0.8	△2,990	△1.8
財政安定化基金 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	2,627	61.8	0.0	3,146	63.8	0.0	△519	△16.5
財産運用収入	2,627	61.8	0.0	3,146	63.8	0.0	△519	△16.5
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,818,662	91.6	18.0	3,472,605	93.7	16.7	346,056	10.0
一般会計繰入金	3,474,044	90.9	16.4	3,340,838	93.5	16.1	133,205	4.0
基金繰入金	344,618	100.0	1.6	131,767	100.0	0.6	212,851	161.5
繰 越 金	777,084	100.0	3.7	792,290	100.0	3.8	△15,205	△1.9
繰 越 金	777,084	100.0	3.7	792,290	100.0	3.8	△15,205	△1.9
諸 収 入	140,181	100.4	0.7	138,058	96.9	0.7	2,122	1.5
延滞金・加算金 及 び 過 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	6	111.9	0.0	7	91.1	0.0	0	△7.9
雑 入	140,174	100.4	0.7	138,051	96.9	0.7	2,123	1.5
歳 入 合 計	21,167,972	91.6	100.0	20,795,371	94.3	100.0	372,600	1.8



### (3) 歳出

#### ① 決算状況

歳出予算現額は231億2,109万円、支出済額は200億6,267万円である。

執行率は86.8%で、前年度と比べ4.0ポイント減少している。

#### 【介護保険事業会計 歳出対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額 (A)	23,121,094	22,040,770	1,080,324
支出済額 (B)	20,062,673	20,018,287	44,386
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,058,420	2,022,482	1,035,937
執行率 (B/A)	86.8	90.8	△4.0

#### ② 款・項別決算額

令和2年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

#### 第2款 保険給付費

175億3,966万円（前年度比：1億1,791万円増）

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
介護サービス等諸費			
居宅介護サービス給付費			
居宅介護サービス給付費	8,521,483	8,447,760	73,723
地域密着型介護サービス給付費			
地域密着型介護サービス給付費	1,592,001	1,692,786	△100,784
施設介護サービス給付費			
施設介護サービス給付費	4,913,043	4,824,893	88,150

#### 第3款 地域支援事業費

9億1,559万円（前年度比：7,105万円減）

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 額
包括的支援事業・任意事業費			
包括的支援事業費			
地域包括支援センター運営事業経費	360,272	396,884	△36,611

介護保険事業会計 歳出款・項別決算額

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対 前 年 度 比 ( 令 2 - 元 )	
	決 算 額	執 行 率	構 成 比	決 算 額	執 行 率	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	812,532	87.1	4.0	818,298	87.9	4.1	△5,765	△0.7
総務管理費	723,558	94.2	3.6	629,861	89.4	3.1	93,697	14.9
徴収費	32,333	88.1	0.2	31,175	84.6	0.2	1,157	3.7
介護認定費 審査会費	56,640	44.1	0.3	157,261	82.8	0.8	△100,620	△64.0
保 険 給 付 費	17,539,665	86.4	87.4	17,421,754	90.7	87.0	117,910	0.7
介護サービス等諸費	15,872,858	86.5	79.1	15,811,972	90.1	79.0	60,885	0.4
介護予防サービス等諸費	559,406	98.0	2.8	518,561	100.0	2.6	40,845	7.9
その他諸費	19,044	88.0	0.1	18,791	93.8	0.1	253	1.3
高額介護サービス等費	639,209	76.6	3.2	612,422	100.0	3.1	26,786	4.4
高額医療合算介護サービス等費	84,590	79.0	0.4	93,517	99.6	0.5	△8,926	△9.5
特定入所者介護サービス等費	364,556	86.3	1.8	366,489	90.2	1.8	△1,933	△0.5
地 域 支 援 事 業 費	915,599	88.2	4.6	986,652	92.0	4.9	△71,053	△7.2
介護予防・生活支援サービス事業費	410,841	81.8	2.0	461,446	88.6	2.3	△50,604	△11.0
一般介護予防事業費	61,644	87.8	0.3	47,947	91.9	0.2	13,697	28.6
包括的支援事業費 ・任意事業費	441,903	95.1	2.2	475,926	95.6	2.4	△34,023	△7.1
その他諸費	1,209	82.6	0.0	1,332	91.8	0.0	△123	△9.3
財 政 安 定 化 金 基 金 抛 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財政安定化基金 基金抛出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	559,865	99.7	2.8	390,459	99.5	2.0	169,406	43.4
基金積立金	559,865	99.7	2.8	390,459	99.5	2.0	169,406	43.4
諸 支 出 金	235,010	95.0	1.2	401,122	99.0	2.0	△166,111	△41.4
償還金及び 還付加算金	105,937	89.6	0.5	272,399	98.6	1.4	△166,462	△61.1
繰出金	129,073	100.0	0.6	128,722	100.0	0.6	351	0.3
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	20,062,673	86.8	100.0	20,018,287	90.8	100.0	44,386	0.2

### 第3 財 産

#### 1. 公有財産

##### (1) 土 地

(単位：㎡)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	20,778.58	13,381.85	34,160.43
	公 共 用 財 産	647,298.09	△11,738.24	635,559.85
普 通 財 産		100,096.34	△832.71	99,263.63
合 計		768,173.01	810.90	768,983.91

公用財産の増は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	朝日中学校跡地活用事業用地	用途変更（公共用財産：巣鴨北中学校仮校舎からの用途変更）	5,333.62
	雑司が谷二丁目事業用地1	土地開発公社からの買戻し	99.27
	巣鴨五丁目事業用地3	土地開発公社からの買戻し	51.87
	特別区道第41-340号線 拡幅事業用地	土地開発公社からの買戻し	112.21
	郷土資料館作業所	用途設定（普通財産：旧西池袋二丁目第2児童遊園からの用途設定）	165.95
	上池袋事業用地18	購入	68.69
	上池袋事業用地17	土地開発公社からの買戻し	119.38
	不燃化推進特定整備事業用地 1（駒込地区）	土地開発公社からの買戻し	84.40
	防災生活道路用地1（B4路線）	土地開発公社からの買戻し	14.14
	不燃化推進特定整備事業用地 2（駒込地区）	土地開発公社からの買戻し	79.41
	西部生活福祉課仮事務所	用途変更（公共用財産：文化デザイン課分室からの用途変更）	7,252.91

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	池袋中学校	購入	201.37
	南池袋四丁目日出公園	購入	20.31
	大塚台公園	用途設定（普通財産：アンソレイユ保育園仮園舎からの用途設定）	666.76
減	巣鴨北中学校仮校舎	用途変更（公用財産：朝日中学校跡地活用事業用地へ用途変更）	5,333.62
	文化デザイン課分室	用途変更（公用財産：西部生活福祉課仮事務所へ用途変更）	7,252.91
	としま区民センター	振替（特別区道41-30に用途変更。道路台帳に振替転記）	40.15

普通財産の主な減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	旧西池袋二丁目第2児童遊園	用途設定 (公用財産：郷土資料館作業所に用途設定)	165.95
	アンソレイユ保育園仮園舎	用途設定 (公共用財産：大塚台公園に用途設定)	666.76

(2) 建 物

(単位：㎡)

区 分		令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	53,864.29	3,679.29	57,543.58
	公 共 用 財 産	371,394.40	△13,343.74	358,050.66
普 通 財 産		20,304.58	△1,312.42	18,992.16
合 計		445,563.27	△10,976.87	434,586.40

公用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	朝日中学校跡地活用事業用 建物 (A棟)	用途変更 (公共用財産：巣鴨北中学校仮校舎 鉄筋校舎A棟からの用途変更)	2,597.00
	朝日中学校跡地活用事業用 建物 (B棟)	用途変更 (公共用財産：巣鴨北中学校仮校舎 鉄筋校舎B棟からの用途変更)	394.14
	朝日中学校跡地活用事業用 建物 (体育館兼講堂)	用途変更 (公共用財産：巣鴨北中学校仮校舎 体育館兼講堂からの用途変更)	910.37
	朝日中学校跡地活用事業用 建物 (木造倉庫)	用途変更 (公共用財産：巣鴨北中学校仮校舎 木造倉庫からの用途変更)	20.00
減	池袋三丁目物品保管庫	用途変更 (公共用財産：区民ひろば池袋仮 移転施設へ用途変更)	242.22

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	池袋第一小学校仮校舎 鉄筋校舎	用途設定 (普通財産：旧文成小学校 鉄筋校 舎からの用途設定)	4,241.02
	池袋第一小学校仮校舎 給食室	用途設定 (普通財産：旧文成小学校 給食室 からの用途設定)	29.10
	池袋第一小学校仮校舎 プール附属屋	用途設定 (普通財産：旧文成小学校 プール 附属屋からの用途設定)	53.99
	大塚駅前公衆便所	新築	29.58
	区民ひろば池袋仮移転施設	用途変更 (公用財産：池袋三丁目物品保管庫 から用途変更)	242.22
	区民ひろば池袋仮移転施設	用途設定 (普通財産：旧池袋第一児童館から の用途設定)	62.41

公共用財産の主な増減（前ページよりの続き）

（単位：㎡）

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	巣鴨北中学校仮校舎 鉄筋校舎（A棟）	用途変更（公用財産：朝日中学校跡地活用事業用建物（A棟）へ用途変更）	2,597.00
	巣鴨北中学校仮校舎 鉄筋校舎（B棟）	用途変更（公用財産：朝日中学校跡地活用事業用建物（B棟）へ用途変更）	394.14
	巣鴨北中学校仮校舎 体育館兼講堂	用途変更（公用財産：朝日中学校跡地活用事業用建物（体育館兼講堂）へ用途変更）	910.37
	巣鴨北中学校仮校舎 木造倉庫	用途変更（公用財産：朝日中学校跡地活用事業用建物（木造倉庫）へ用途変更）	20.00
	池袋第一小学校 鉄筋校舎	取壊し	5,267.80
	池袋第一小学校 プール附属屋	取壊し	181.54
	大塚駅前公衆便所	取壊し	9.60
	長崎四丁目児童遊園公衆便所	取壊し	2.16
	旧文成小学校 鉄筋校舎	誤びゅう訂正 （公用財産から普通財産へ訂正）	4,304.02
	旧文成小学校 給食室	誤びゅう訂正 （公用財産から普通財産へ訂正）	29.10
	旧文成小学校 プール附属屋	誤びゅう訂正 （公用財産から普通財産へ訂正）	53.99
	旧高田小学校 鉄筋校舎	誤びゅう訂正 （公用財産から普通財産へ訂正）	3,541.92
	旧高田小学校 体育館兼講堂	誤びゅう訂正 （公用財産から普通財産へ訂正）	595.00
	旧高田小学校 プール附属建物	誤びゅう訂正 （公用財産から普通財産へ訂正）	95.42

普通財産の主な増減は次のとおりである。

（単位：㎡）

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧高田小学校鉄筋校舎	誤びゅう訂正（公用財産から普通財産へ訂正）	3,541.92
	旧高田小学校 体育館兼講堂	誤びゅう訂正（公用財産から普通財産へ訂正）	595.00
	旧高田小学校 プール附属建物	誤びゅう訂正（公用財産から普通財産へ訂正）	95.42
減	旧池袋第一児童館	用途設定（公用財産：区民ひろば池袋仮移転施設に用途設定）	62.41
	旧高田小学校 鉄筋校舎	取壊し	3,541.92
	旧高田小学校 体育館兼講堂	取壊し	595.00
	旧高田小学校 プール附属建物	取壊し	95.42
	旧北大塚三丁目豊島区立 保育園仮園	取壊し	599.28
	旧西池袋第一保育園	取壊し	650.73

(3) 無体財産権

商標権は、令和2年度中に7件が追加され、既登録の6件と合わせて計13件となった。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
商 標 権	6件	7件	13件

【商標権の内訳】

1	あうるすぽっと	既登録の6件
2	IKE・Biz	
3	環境浄化推進店舗ステッカー	
4	トキワ荘	
5	トキワ荘のヒーローたち	
6	Hareza池袋	
7	IKE・SUN PARK	令和2年度新規追加の7件
8	イケちゃん	
9	IKEBUS	
10	GLOBAL RING	
11	GLOBAL RING CAFÉ	
12	トキワ荘マンガミュージアム	
13	PARK TRUCK	

(4) 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 額	令和2年度中 増 減 額	令和2年度末 現 在 額
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

## (5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 額	令和2年度中 増 減 額	令和2年度末 現 在 額
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

## 2. 物 品

【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】

令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減			令和2年度末 現 在 高
	増	減	差引	
1,001件	56件	14件	42件	1,043件

## 3. 債 権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 額	令和2年度中 増 減 額	令和2年度末 現 在 額
女性自立援助資金貸付金	746	△571	174
高額療養費資金貸付金	1,382	△371	1,011
老朽建築物のための 安全対策資金貸付金	3,106	△3,106	0
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	4,807	△4,049	758
合 計	10,043	△8,098	1,944

#### 4. 基金

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現 在 額 (R2. 3. 31現在)	令和2年度中 増 減			令和2年度末 現 在 額 (R3. 3. 31現在)
			増	減	差 引	
財 政 調 整 基 金	現金等	16,631,979	7,093,893	2,000,000	5,093,893	21,725,873
公共施設再構築基金	現金等	3,821,212	18,776	0	18,776	3,839,988
文 化 振 興 基 金	現金等	912,835	50	769,629	△769,579	143,255
保 健 福 祉 基 金 整 備 支 援 基 金	現金等	2,462,624	321,446	874,351	△552,904	1,909,719
奨 学 基 金	現金等	76,668	0	4,703	△4,703	71,964
減 債 基 金	現金等	3,404,102	16,929	0	16,929	3,421,031
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金等	3,480,159	26,383	0	26,383	3,506,543
住 宅 基 金	現金等	377,466	301,662	159,751	141,911	519,378
道 路 整 備 基 金	現金等	815,194	116,555	261,530	△144,974	670,219
み ど り の 基 金	現金等	146,589	2,670	12,699	△10,028	136,560
居 住 環 境 総 合 整 備 基 金	現金等	61,062	5,118	0	5,118	66,180
が ん 対 策 基 金	現金等	3,566	1,107	107	1,000	4,567
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	494,080	1,901	135,906	△134,004	360,075
トキワ荘関連施設 整 備 基 金	現金等	294,717	4,071	0	4,071	298,789
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	103,108	3,872	0	3,872	106,980
小計(一般会計)		33,085,367	7,914,437	4,218,677	3,695,760	36,781,127
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	現 金	2,232,759	559,865	344,618	215,247	2,448,007
小計(特別会計)		2,232,759	559,865	344,618	215,247	2,448,007
合 計		35,318,127	8,474,303	4,563,295	3,911,007	39,229,135

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。



前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。  
(単位：千円)

区 分		出納整理期間中増減			令和3年5月31日 現 在 額
		増	減	差引	
財 政 調 整 基 金	現金等	251,267	2,733,358	△2,482,090	19,243,782
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	34,885	0	34,885	3,874,874
文 化 振 興 基 金	現金等	20	8,330	△8,310	134,945
保健福祉基盤整備支援基金	現金等	20,414	157,830	△137,416	1,772,302
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	71,964
減 債 基 金	現金等	569,190	1,372,752	△803,561	2,617,469
義務教育施設整備基金	現金等	24,133	0	24,133	3,530,676
住 宅 基 金	現金等	299,395	117,201	182,194	701,572
道 路 整 備 基 金	現金等	110,000	235,900	△125,900	544,318
み ど り の 基 金	現金等	2,000	4,709	△2,709	133,851
居住環境総合整備基金	現金等	0	0	0	66,180
が ん 対 策 基 金	現金等	1,163	186	977	5,545
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	0	0	0	360,075
トキワ荘関連施設整備基金	現金等	16,795	34,346	△17,550	281,238
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	0	22,451	△22,451	84,528
小計（一般会計）		1,329,265	4,687,065	△3,357,799	33,423,328
介護保険給付費準備基金	現 金	0	0	0	2,448,007
小計（特別会計）		0	0	0	2,448,007
合 計		1,329,265	4,687,065	△3,357,799	35,871,335

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

## 別 表

## 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

〔一般会計〕

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	39,532,673,816	37,245,576,053	302,755,504	1,991,041,368	6,699,109	94.2
特 別 区 税	35,306,017,194	34,259,099,332	204,021,690	849,343,486	6,447,314	97.0
特 別 区 民 税	32,550,916,889	31,512,879,001	203,204,502	841,225,698	6,392,312	96.8
軽 自 動 車 税	100,955,684	92,090,400	817,188	8,103,096	55,000	91.2
特 別 区 た ば こ 税	2,654,144,621	2,654,129,931	0	14,692	2	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	627,976,625	609,043,679	189,400	18,942,766	199,220	97.0
老 人 ホ ー ム 入 所 負 担 金	44,473,345	44,144,829	0	328,516	0	99.3
私 立 保 育 所 入 所 負 担 金	583,455,980	564,898,850	189,400	18,566,950	199,220	96.8
こ だ も 園 保 育 料 負 担 金	47,300	0	0	47,300	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,045,495,190	2,032,213,094	1,112,330	12,206,326	36,560	99.4
延 長 保 育 料	11,679,700	11,277,830	16,000	385,870	0	96.6
公 立 保 育 所 保 育 料	253,861,820	246,456,610	820,570	6,612,360	27,720	97.1
住 宅 使 用 料	159,429,501	157,479,341	0	1,950,160	0	98.8
道 路 使 用 料	1,535,618,546	1,533,530,350	275,760	1,812,436	0	99.9
区 民 集 会 室 使 用 料	4,194,380	4,198,960	0	0	4,580	100.1
区 民 施 設 使 用 料	3,033,303	3,033,963	0	0	660	100.0
上 池 袋 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 使 用 料	1,402,440	1,406,040	0	0	3,600	100.3
子 だ も 家 庭 施 設 使 用 料						
男 女 平 等 推 進 セ ン タ ー 使 用 料						
幼 稚 園 使 用 料						
ふ る さ と 千 川 館 使 用 料						
福 祉 施 設 使 用 料						
学 校 使 用 料						
学 童 ク ラ ブ 利 用 料	76,275,500	74,830,000	0	1,445,500	0	98.1
財 産 収 入						
土 地 等 貸 付 料						
諸 収 入	1,553,184,807	345,219,948	97,432,084	1,110,548,790	16,015	22.2
延 滞 金	50,980,525	41,778,949	1,286,047	7,930,034	14,505	82.0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,443,382	10,000	3,048,871	1,384,511	0	0.2
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 収 入	36,500	0	36,500	0	0	0.0
入 院 資 金 貸 付 金 収 入	123,450	0	90,230	33,220	0	0.0
私 立 高 等 学 校 等 入 学 修 学 資 金 貸 付 金 収 入	1,089,800	412,000	0	677,800	0	37.8
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 収 入	7,764,834	7,648,000	116,834	0	0	98.5
女 性 自 立 援 助 資 金 貸 付 金	11,197,895	1,488,027	0	9,709,868	0	13.3
そ の 他 弁 償 金	4,942,054	115,000	0	4,827,054	0	2.3
出 産 費 資 金 貸 付 金 収 入						
狭 あ い 道 路 整 備 受 託 収 入						
納 付 金						
健 康 保 険 料 納 付 金						
厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金						
( 目 ) 雑 入	1,472,606,367	293,767,972	92,853,602	1,085,986,303	1,510	19.9
違 約 金						
敷 金 等 返 還 金						
生 活 保 護 費 返 納 金	903,156,823	130,739,086	55,031,808	717,385,929	0	14.5
安 心 住 ま い 利 用 料	70,800,840	70,417,340	0	383,500	0	99.5
住 宅 共 益 費	18,675,000	18,627,500	0	47,500	0	99.7

[一般会計]

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	37,082,157,659	34,799,951,457	276,059,155	2,012,257,193	6,110,146	93.8
特 別 区 税	31,594,021,079	30,520,584,584	199,021,205	880,163,349	5,748,059	96.6
特 別 区 民 税	31,498,667,895	30,433,810,084	198,241,305	872,274,865	5,658,359	96.6
軽 自 動 車 税	95,353,184	86,774,500	779,900	7,888,484	89,700	91.0
特 別 区 た ば こ 税						
分 担 金 及 び 負 担 金	915,298,179	891,185,609	1,487,730	22,624,840	0	97.4
老 人 ホ ー ム 入 所 負 担 金	41,485,759	40,848,659	0	637,100	0	98.5
私 立 保 育 所 入 所 負 担 金	873,737,620	850,309,450	1,487,730	21,940,440	0	97.3
こ だ も 園 保 育 料 負 担 金	74,800	27,500	0	47,300	0	36.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,344,478,859	2,326,127,024	1,700,300	16,923,555	272,020	99.2
延 長 保 育 料	18,111,800	17,392,100	0	719,700	0	96.0
公 立 保 育 所 保 育 料	485,836,850	475,922,700	1,460,700	8,453,450	0	98.0
住 宅 使 用 料	172,745,620	171,614,309	128,000	1,003,311	0	99.3
道 路 使 用 料	1,546,691,104	1,543,145,918	111,600	3,433,586	0	99.8
区 民 集 会 室 使 用 料	7,752,120	7,824,200	0	0	72,080	100.9
区 民 施 設 使 用 料	4,665,571	4,667,971	0	0	2,400	100.1
上 池 袋 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 使 用 料	2,077,050	2,172,990	0	0	95,940	104.6
子 だ も 家 庭 施 設 使 用 料	934,992	117,696	0	817,296	0	12.6
男 女 平 等 推 進 セ ン タ ー 使 用 料	707,700	728,000	0	0	20,300	102.9
幼 稚 園 使 用 料	6,269,988	6,225,288	0	44,700	0	99.3
ふ る さ と 千 川 館 使 用 料	2,298,700	2,299,300	0	0	600	100.0
福 祉 施 設 使 用 料	1,559,172	1,639,872	0	0	80,700	105.2
学 校 使 用 料	8,418,692	7,295,180	0	1,123,512	0	86.7
学 童 ク ラ ブ 利 用 料	86,409,500	85,081,500	0	1,328,000	0	98.5
財 産 収 入	223,077,266	222,973,490	0	103,776	0	100.0
土 地 等 貸 付 料	223,077,266	222,973,490	0	103,776	0	100.0
諸 収 入	2,005,282,276	839,080,750	73,849,920	1,092,441,673	90,067	41.8
延 滞 金	54,002,937	45,899,314	0	8,193,690	90,067	85.0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,503,382	60,000	0	4,443,382	0	1.3
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 収 入	49,410	12,910	0	36,500	0	26.1
入 院 資 金 貸 付 金 収 入	292,690	169,240	0	123,450	0	57.8
私 立 高 等 学 校 等 入 学 修 学 資 金 貸 付 金 収 入	2,656,300	123,000	1,443,500	1,089,800	0	4.6
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 収 入	12,105,834	11,989,000	0	116,834	0	99.0
女 性 自 立 援 助 資 金 貸 付 金	11,987,100	1,360,905	0	10,626,195	0	11.4
そ の 他 弁 償 金	5,037,054	95,000	0	4,942,054	0	1.9
出 産 費 資 金 貸 付 金 収 入	80,000	0	0	80,000	0	0.0
狭 あ い 道 路 整 備 受 託 収 入	46,119,573	41,656,475	0	4,463,098	0	90.3
納 付 金	309,627,730	309,551,042	0	76,688	0	100.0
健 康 保 険 料 納 付 金	111,452,021	111,425,109	0	26,912	0	100.0
厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	198,175,709	198,125,933	0	49,776	0	100.0
( 目 ) 雑 入	1,558,820,266	428,163,864	72,406,420	1,058,249,982	0	27.5
違 約 金	1,635,096	302,947	1,332,149	0	0	18.5
敷 金 等 返 還 金	151,207,390	149,621,590	0	1,585,800	0	99.0
生 活 保 護 費 返 納 金	892,401,028	137,673,869	42,435,983	712,291,176	0	15.4
安 心 住 ま い 利 用 料	66,684,910	66,412,780	72,330	199,800	0	99.6
住 宅 共 益 費	19,483,480	19,454,100	6,180	23,200	0	99.8

(つづき)

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
(節) 雑 入	479,973,704	73,984,046	37,821,794	368,169,374	1,510	15.4
区 民 税 ・ 都 民 税 株式配当割等返還金過払金	283,781	283,461	0	320	0	99.9
生活保護費戻入未済金	458,870,899	60,742,565	36,732,004	361,396,330	0	13.2
老人ホーム入所負担金	2,594,937	2,179,137	0	415,800	0	84.0
心身障害者福祉手当返還金	133,000	6,000	0	127,000	0	4.5
知的障害者家賃 助成事業返還金	126,000	42,000	0	84,000	0	33.3
児童手当返還金	1,295,000	670,000	40,000	585,000	0	51.7
児童育成手当返還金	703,500	322,000	76,000	305,500	0	45.8
児童扶養手当返還金	6,622,470	2,403,270	973,790	3,245,410	0	36.3
難病患者福祉手当返還金	120,000	24,000	0	96,000	0	20.0
ショートステイ事業本人負担分	161,500	149,500	0	12,000	0	92.6
育児支援ヘルパー事業 本人負担分	28,800	27,000	0	1,800	0	93.8
一時保育料	2,915,110	2,916,620	0	0	1,510	100.1
特別障害者手当返還金						
子ども手当返還金						
住宅退去者 原状回復経費等	6,118,707	4,218,493	0	1,900,214	0	68.9

## [国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	10,719,667,278	7,792,693,828	753,908,437	2,236,562,718	63,497,705	72.1
国 民 健 康 保 険 料	10,653,291,919	7,770,550,010	749,043,516	2,197,196,098	63,497,705	72.3
諸 収 入	66,375,359	22,143,818	4,864,921	39,366,620	0	33.4
一 般 被 保 険 者 返 納 金	66,271,564	22,138,670	4,775,506	39,357,388	0	33.4
退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	29,212	1,498	26,040	1,674	0	5.1
(目) 雑 入	74,583	3,650	63,375	7,558	0	4.9
指 定 公 費 分 収 入	74,583	3,650	63,375	7,558	0	4.9

## [後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	3,201,384,736	3,187,331,914	1,268,200	19,111,822	6,327,200	99.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,201,384,736	3,187,331,914	1,268,200	19,111,822	6,327,200	99.4

## [介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	4,650,728,212	4,479,620,124	54,410,272	129,448,647	12,750,831	96.0
保 険 料	4,648,917,860	4,479,146,836	54,410,272	128,111,583	12,750,831	96.1
諸 収 入	1,810,352	473,288	0	1,337,064	0	26.1
返 納 金	1,810,352	473,288	0	1,337,064	0	26.1

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
一 般 会 計	39,532,673,816	37,245,576,053	302,755,504	1,991,041,368	6,699,109	94.2
特 別 会 計	18,571,780,226	15,459,645,866	809,586,909	2,385,123,187	82,575,736	82.8
国民健康保険事業会計	10,719,667,278	7,792,693,828	753,908,437	2,236,562,718	63,497,705	72.1
後期高齢者医療事業会計	3,201,384,736	3,187,331,914	1,268,200	19,111,822	6,327,200	99.4
介護保険事業会計	4,650,728,212	4,479,620,124	54,410,272	129,448,647	12,750,831	96.0
合 計	58,104,454,042	52,705,221,919	1,112,342,413	4,376,164,555	89,274,845	90.6

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

(つづき)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
(節) 雑 入	427,408,362	54,698,578	28,559,778	344,150,006	0	12.8
区 民 税 ・ 都 民 税 株式配当等返還金過払金	125,687	95,603	0	30,084	0	76.1
生活保護費戻入未済金	408,430,621	44,315,708	27,831,862	336,283,051	0	10.9
老人ホーム入所負担金						
心身障害者福祉手当返還金	39,500	31,000	0	8,500	0	78.5
知的障害者家賃 助成事業返還金						
児童手当返還金	2,095,000	1,325,000	65,000	705,000	0	63.2
児童育成手当返還金	914,141	339,281	168,360	406,500	0	37.1
児童扶養手当返還金	5,698,490	1,013,700	294,140	4,390,650	0	17.8
難病患者福祉手当返還金	36,000	0	0	36,000	0	0.0
ショートステイ事業本人負担分	175,000	163,000	0	12,000	0	93.1
育児支援ヘルパー事業 本人負担分	29,800	28,000	0	1,800	0	94.0
一時保育料	3,454,400	3,450,100	0	4,300	0	99.9
特別障害者手当返還金	104,620	0	0	104,620	0	0.0
子ども手当返還金	60,000	0	60,000	0	0	0.0
住宅退去者 原状回復経費等	6,245,103	3,937,186	140,416	2,167,501	0	63.0

## [国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	11,828,700,599	8,282,706,355	732,429,703	2,843,875,044	30,310,503	69.8
国民健康保険料	11,763,520,509	8,260,905,704	726,858,594	2,806,066,714	30,310,503	70.0
諸 収 入	65,180,090	21,800,651	5,571,109	37,808,330	0	33.4
一般被保険者返納金	63,742,840	20,581,780	5,454,808	37,706,252	0	32.3
退職被保険者等返納金	429,381	401,667	0	27,714	0	93.5
(目) 雑 入	1,007,869	817,204	116,301	74,364	0	81.1
指定公費分収入	1,007,869	817,204	116,301	74,364	0	81.1

## [後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	3,136,080,442	3,118,511,506	754,100	23,747,736	6,932,900	99.2
後期高齢者医療保険料	3,136,080,442	3,118,511,506	754,100	23,747,736	6,932,900	99.2

## [介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	4,762,109,964	4,557,108,162	62,520,121	154,626,011	12,144,330	95.4
保 険 料	4,760,706,270	4,557,108,162	62,520,121	153,222,317	12,144,330	95.5
諸 収 入	1,403,694	0	0	1,403,694	0	0.0
返 納 金	1,403,694	0	0	1,403,694	0	0.0

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計	37,082,157,659	34,799,951,457	276,059,155	2,012,257,193	6,110,146	93.8
特別会計	19,726,891,005	15,958,326,023	795,703,924	3,022,248,791	49,387,733	80.6
国民健康保険事業会計	11,828,700,599	8,282,706,355	732,429,703	2,843,875,044	30,310,503	69.8
後期高齢者医療事業会計	3,136,080,442	3,118,511,506	754,100	23,747,736	6,932,900	99.2
介護保険事業会計	4,762,109,964	4,557,108,162	62,520,121	154,626,011	12,144,330	95.4
合 計	56,809,048,664	50,758,277,480	1,071,763,079	5,034,505,984	55,497,879	89.3

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。



令和2年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和3年9月

豊島区監査委員







3豊監発第92号  
令和3年9月7日

豊島区長 高野之夫様

豊島区監査委員	永田謙介
同	中川貞枝
同	鈴木善和
同	細川正博

令和2年度豊島区健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づいて審査に付された、令和2年度豊島区健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。



# 目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 健全化判断比率について	1
2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について	1
3. 令和2年度豊島区健全化判断比率	2
4. 是正改善を要する事項	2
5. 健全化判断比率の状況及び意見	2
〈参考データ〉	5

**【注 記】**

1. 万円単位で示した金額は、それぞれ単位未満を切り捨てた。
2. 比率、増減率について
  - (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率(単年度)については、小数点以下第3位を切り捨てた。
  - (2) 同様に、実質公債費比率(3か年平均値)と将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。
  - (3) その他の増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した。

# 健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づいて、豊島区長より審査に付された次の健全化判断比率である。

- 令和2年度実質赤字比率
- 令和2年度連結実質赤字比率
- 令和2年度実質公債費比率
- 令和2年度将来負担比率

### (審査関係書類)

- 令和2年度決算 健全化判断比率等算定様式
- 令和2年度決算 基礎資料

## 第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月16日まで

## 第3 審査の方法

健全化判断比率審査は、豊島区長から提出された令和2年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料について、記載された健全化判断比率が関係法令等の規定に基づき適正に算定されているか並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が各会計歳入歳出決算書及び統計数値等に基づき適正に作成されているかを主眼として実施した。

この健全化判断比率審査にあたっては、健全化判断比率の算定の検証及び算定基礎資料の内容確認並びに関係部課からの事情聴取等、必要な審査手続きをもって実施した。

## 第4 審査の結果

### 1. 健全化判断比率について

審査に付された令和2年度豊島区健全化判断比率については、関係書類である令和2年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率が関係法令等に基づき適正に算定されていることが認められた。

また、令和2年度決算健全化判断比率等算定様式についても、関係法令等に準拠し、適正に作成されていることを確認した。

### 2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について

令和2年度決算健全化判断比率等算定基礎資料については、各会計歳入歳出決算書及び統計数値等の関係書類等により、適正に作成されていることが認められた。

### 3. 令和2年度豊島区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△1.7	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は法令の定めによる。

### 4. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

### 5. 健全化判断比率の状況及び意見

#### (1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

令和2年度の比率は数値で表すと△5.34%で、令和元年度比率△4.45%と比較すると、マイナス幅が0.89ポイント増加し、数値は若干改善した。

この主な理由は、一般会計の実質収支額（黒字額）が、前年度32億5,657万円から令和2年度38億6,244万円と、6億587万円（18.6%）増加したことによる。

早期健全化基準の11.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

(平成22年度～令和2年度の比率については5頁に掲載。以下同じ。)

#### (2) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

令和2年度の比率は数値で表すと△8.97%で、令和元年度比率△6.59%と比較すると、マイナス幅が2.38ポイント増加し、数値は若干改善した。

この主な理由は、全会計を合計した連結実質収支額（黒字額）が、前年度48億2,737万円から令和2年度64億8,682万円と、16億5,945万円（34.4%）増加したことによる。

早期健全化基準の16.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

### (3) 実質公債費比率

一般会計が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費（一部事務組合等地方債への補助・負担金や土地開発公社用地買収費分割償還金等）の標準財政規模に対する比率で、この数値が高いほど財政運営が厳しいことを示す指標である。

比率は、3か年平均（令和2年度決算では、平成30年度、令和元年度及び令和2年度の平均比率）の数値である。

令和2年度の3か年平均比率は△1.7%で、令和元年度の3か年平均比率△1.8%と比較するとマイナス幅が0.1ポイント減少し、数値は若干悪化した。

この主な理由は、算定の基礎となる3か年の合計額である地方債の元利償還金の額が2億4,026万円（3.1%）減額したものの（表1）、準元利償還金の額が2億1,089万円（6.9%）増額したことにより（表2）、実質公債費比率の平均値を引き上げる結果となったことによる（表3）。

早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

【表1】 地方債の元利償還金 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3か年合計	増減
元	2,493,309	2,611,569	2,577,464		7,682,342	
2		2,611,569	2,577,464	2,253,046	7,442,079	△240,263

【表2】 地方債の準元利償還金 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3か年合計	増減
元	1,118,557	775,301	1,138,580		3,032,438	
2		775,301	1,138,580	1,329,449	3,243,330	210,892

【表3】 単年度の実質公債費比率 (単位：%)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	報告値 (3か年平均)
元	△2.04	△2.12	△1.48		△1.8
2		△2.12	△1.48	△1.54	△1.7

#### (4) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。この数値が高いほど、将来の財政運営に問題が生じる可能性が高くなることを示す指標である。

令和2年度の比率は数値で表すと△51.5%で、令和元年度比率△45.7%と比較するとマイナス幅が5.8ポイント増加し、前年度大幅に悪化した数値は若干改善した。

この主な理由は、地方債の現在高が13億3,043万円(5.1%)減少し、債務負担行為に基づく支出予定額が5億9,206万円(81.5%)減少、また退職手当負担見込額が39億3,216万円(25.0%)減少したことによる。なお、退職手当見込み額は職層の差による加算部分の推計を、支出実績に基づくものから現在在職する人数をベースとした積み上げ方式に変更したため減少となった。

早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

### おわりに

以上述べたように、四つの健全化判断比率については、いずれも適正な水準の範囲内にある。

過年度との比較では、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は2年連続改善し、将来負担比率は2年ぶりの改善を示した一方、実質公債費比率においては、3か年平均による算出に基づき、僅かながら4年連続の悪化(増加)となっている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に優先的に取り組む観点から起債の発行が抑制されたことにより、単年度ベースで公債費が増大しているわけではないが、近年、大規模な施設整備に係る起債の発行が行われてきたことが数年来の悪化の一因と言える。

社会経済情勢の先行きは不透明な現状にあるが、今後も将来負担と行政需要の動向を慎重に見極めながら、財政の健全性の堅持と、持続可能な行財政運営の推進を望むものである。



豊島区健全化判断比率の推移（平成22年度～令和2年度）

① 実質赤字比率

(単位：%)

	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
比 率	△2.32	△2.90	△3.25	△4.33	△3.11	△4.37	△3.56	△3.81	△2.79	△4.45	△5.34
増減	—	△0.58	△0.35	△1.08	1.22	△1.26	0.81	△0.25	1.02	△1.66	△0.89

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
比 率	△4.07	△5.12	△6.38	△7.23	△5.84	△7.56	△6.95	△8.77	△4.54	△6.59	△8.97
増減	—	△1.05	△1.26	△0.85	1.39	△1.72	0.61	△1.82	4.23	△2.05	△2.38

③ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
比 率	5.2	5.0	3.6	1.9	△0.9	△2.3	△3.0	△2.8	△2.4	△1.8	△1.7
増減	—	△0.2	△1.4	△1.7	△2.8	△1.4	△0.7	0.2	0.4	0.6	0.1

④ 将来負担比率

(単位：%)

	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
比 率	△54.2	△64.9	△64.8	△75.9	△52.1	△85.4	△72.8	△75.1	△76.3	△45.7	△51.5
増減	—	△10.7	0.1	△11.1	23.8	△33.3	12.6	△2.3	△1.2	30.6	△5.8

注) 増減はマイナス (△) の数値が大きいほど前年度に比べて改善していることを示す。

